平成25年3月土佐清水市議会定例会会議録

第7日（平成25年 3月11日 月曜日）

~~~~~・~~~~~・~~~~~

議事日程

日程第1 報告第1号「専決処分した事件の報告について（工事請負契約金額の変更について）」から報告第2号「専決処分した事件の報告について（工事請負契約金額の変更について）」までの報告2件及び議案第1号「平成24年度土佐清水市一般会計補正予算（第6号）について」から議案第34号「土佐清水市社会体育施設の指定管理者の指定について」までの議案34件、計36件
（質疑）

日程第2 一般質問

~~~~~・~~~~~・~~~~~

本日の会議に付した事件

日程第1から日程第2まで

~~~~~・~~~~~・~~~~~

議員定数 14人

現在員数 14人

~~~~~・~~~~~・~~~~~

出席議員 13人

1番	矢野川 周平君	2番	森 一美君
3番	小川 豊治君	4番	西原 強志君
5番	永野 裕夫君	6番	岡林 喜男君
7番	永野 修君	8番	岡崎 宣男君
9番	瀧澤 満君	10番	岡林 守正君
11番	仲田 強君	13番	橋本 敏男君
14番	武藤 清君		

~~~~~・~~~~~・~~~~~

欠席議員

12番 井村 敏雄君

~~~~~・~~~~~・~~~~~

事務局職員出席者

議会事務局長 岡崎 光正君 局長補佐 亀谷 幸則君

議事係長 池 正澄 君 主 事 坂本 壮 君
主 事 補 岡林 貴也 君

~~~~・~~~~・~~~~

出席要求による出席者

市 長	杉村 章生 君	副 市 長	吉村 博文 君
会 計 管 理 者 兼 会 計 課 長	酒井 紳三 君	税 務 課 長 兼 固 定 資 産 評 価 員	浦中 伸二 君
企 画 財 政 課 長	山田 順行 君	総 務 課 長	山崎 俊二 君
消 防 長	濱田 益夫 君	消 防 次 長 兼 消 防 署 長	弘田 正明 君
健 康 推 進 課 長	山下 毅 君	福 祉 事 務 所 長	二宮 真弓 君
市 民 課 長	横山 周次 君	環 境 課 長 兼 清 掃 管 理 事 務 所 長	坂本 和也 君
ま ち づ く り 対 策 課 長	木下 司 君	産 業 振 興 課 長	磯脇 堂三 君
産 業 基 盤 課 長	文野 喜文 君	水 道 課 長	山本 豊 君
じ ん け ん 課 長	中山 直喜 君	し お さ い 園 長	倉本 和典 君
教 育 長	村上 康雄 君	学 校 教 育 課 長	黒原 一寿 君
生 涯 学 習 課 長 兼 中 央 公 民 館 長	山下 博道 君	教 育 セ ン タ ー 所 長 兼 少 年 補 導 セ ン タ ー 所 長	武政 聖 君
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局 長	徳井 直之 君	監 査 委 員 事 務 局 長	中山 優 君

~~~~・~~~~・~~~~

午前10時00分 開 議

○議長（岡林守正君） 皆さん、おはようございます。定刻でございます。

ただ今から平成25年3月土佐清水市議会定例会第7日目の会議を開きます。

この際、本日の遅刻・欠席者について報告いたします。

12番井村敏雄君が、所用のため欠席する旨、届け出がありましたので、報告いたします。

質疑に入る前に、一昨年の中日本大震災から2年が経過したところでございます。

この際、執行部、議場においでの方々とともに、犠牲になられた方々に哀悼の誠をささげ
たるために黙禱を行いたいと思います。

皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

ご起立をお願いいたします。

(黙 禱)

○議長（岡林守正君） 黙禱を終わります。お座りください。

日程第1、市長提出報告第1号「専決処分した事件の報告について（工事請負契約金額の変更について）」から報告第2号「専決処分した事件の報告について（工事請負契約金額の変更について）」までの報告2件及び議案第1号「平成24年度土佐清水市一般会計補正予算（第6号）について」から議案第34号「土佐清水市社会体育施設の指定管理者の指定について」までの議案34件、計36件を一括議題といたします。

ただ今から質疑に入ります。

質疑の通告がありますので、発言通告により質疑を許します。

8番 岡崎宣男君。

(8番 岡崎宣男君発言席)

○8番（岡崎宣男君） それでは、質疑を行います。

ただ今、黙禱しましたように、去る2年前、2011年3月11日午後2時46分、三陸沖でマグニチュード9の大地震がありました。犠牲になった方は死者1万5,881名、行方不明者2,668名、合計1万8,549名であります。

なお、家屋の倒壊・全壊が12万8,801戸、半壊26万9,659戸、いまだ避難先から帰れない方、本日、NHKでもやっておりましたけれども、31万5,000人であります。亡くなった方には心からの哀悼の意を、そして関係者の皆さんには、心からお見舞いを申し上げる次第であります。

それでは、議案第5号、8款1項6目災害対策費のうち、避難タワーについて、所管する総務課長に説明を求めます。

第1点、本件は設計を含め、予算1億9,080万円が組まれ、大岐地区の避難困難者のために建設されるとのことであり、大変有意義な施策であるが、具体的には津波到達時間は何分くらいか、避難タワーの縦×横の高さや収容人員はどのくらいで、位置はどのあたりか、私もこの予算審議における事業説明書を見ておりますけれども、これはちょっと不明ですでの、お聞きするわけですが、あと収容予定人員は最大で何人を予定しておるのか、あるいは人員の積算根拠、これはどの辺からとっておるのか、備蓄倉庫にはどのようなものを備蓄する予定としているのか、ちょっと資料には載っておりませんので、この辺、疑問に感じております。この辺の答弁を総務課長にお願いをいたします。

○議長（岡林守正君） 執行部の答弁を求めます。

総務課長。

(総務課長 山崎俊二君自席)

○総務課長(山崎俊二君) お答えをいたします。

昨年12月に県から発表のありました想定では、30センチの津波が到達する時間が、大岐の芝地区で24分となっております。

タワーの規模ですけれど、面積が10m×15mで約150㎡、これは1人当たりの避難面積が0.5㎡ですので、300人が避難可能な面積です。これ300人の積算の根拠ですけれど、大岐芝地区の住民の皆さんが61名おられます。

それと、国道の通行者や大岐の浜のサーファー等で観光客等で230名余りを見込んだ人数となっております。

高さは12mの浸水予測から10mの高さを予定しております。倉庫には、ライフジャケット、食料、水等を予定しておりますけれど、詳細には地区の自主防災組織とも協議しながら、決定したいというふうに考えております。

位置につきましては、国道沿いの北芝、南芝との中間点を予定しておりますが、まだ正式に用地の確定はいたしておりません。

以上です。

○議長(岡林守正君) 8番。

(8番 岡崎宣男君発言席)

○8番(岡崎宣男君) 位置は、そしたら市の土地あたりじゃないかと思いますが、それで倉庫の中には水とか、食料とか、あるいはロープとか、具体的に何日分ぐらいの用意をしておるのでしょうか。何日分ぐらいでどんなものを大体用意するのか、その辺をちょっとお聞きいたします。

○議長(岡林守正君) 総務課長。

(総務課長 山崎俊二君自席)

○総務課長(山崎俊二君) まだ詳細には確定はしておりませんが、基本的には3日間分の備蓄が必要だということで、食料、水等が基本になると思いますけれど、あと寒さ対策とか、いろんな形での具体的なものの検討は今から詳細にしていきたいというふうに考えております。

○議長(岡林守正君) 8番。

(8番 岡崎宣男君発言席)

○8番(岡崎宣男君) 課長、おおむね大体はわかりましたけれど、備蓄倉庫の中には、水とか食料とかいうようなことですが、まずもって、3日になったら冷えているときもあるけん、毛布等も必要であろうと。これは当然、課長は十分ご存じとは思いますが、その辺

もよくお考えをいただきたいと思います。

次に、観光客ですけど、この事業説明書によりますと、サーファーなどこういうようなことを書いてありますが、観光客、一番多いときを基準としてとっておるんじゃないかなど。この観光客の人数を出した根拠はどういうところですか。

○議長（岡林守正君） 執行部の答弁を求めます。

総務課長。

（総務課長 山崎俊二君自席）

○総務課長（山崎俊二君） この人数は、毎年、夏、7月・8月に大岐水難防止対策協議会、うちが委託をしてサーファー、遊泳者等の監視をしていただいております。その中で、やはり日々の人数等も記録をしております、一番多い日で1日1,400人という記録が出てます。平均すると大体370人ぐらいの遊泳客、テントを張って観光客等もおるんですけど、そういったことから試算して、一応200人から300人という形での試算となっております。

○議長（岡林守正君） 執行部より、先ほどの答弁について訂正の申し出がありますので、これを許可いたします。

総務課長。

（総務課長 山崎俊二君自席）

○総務課長（山崎俊二君） 申しわけありません。私、避難タワーの高さについて、浸水深が12mの予測から10mと答弁したみたいです。申しわけありません。避難タワーの高さは、10mではなく、16mです。訂正いたします。

○議長（岡林守正君） 8番、岡崎宣男君。

（8番 岡崎宣男君発言席）

○8番（岡崎宣男君） 避難タワーについては、これで3回の質問が終わっておりますので、終わりますけれども、住民の方にも、観光客にも非常に内外ともに優しい施策ということで、高く評価をいたします。

それでは、次に環境課長にお尋ねをいたしますが、議案第5号、4款2項2目塵芥処理費、13節粗大ごみ排出指導業務94万4,000円について、具体的なことをちょっとわからんところをお聞きします。

これ、粗大ごみを集める場所は何カ所あるのか、説明によりますと、シルバーの人を雇うと言っておりますけれども、シルバーの方だけでは、到底、これは処理できないと。応援は区長にお願いするのか、区長と2人だけでもぐあい悪い場合は、何人応援を依頼するのかというようなことがわからんのですが、大体そこの辺の計画は、課長、どういうふうになっているんですか。

○議長（岡林守正君） 執行部の答弁を求めます。

環境課長。

（環境課長 坂本和也君自席）

○環境課長（坂本和也君） 市内の粗大ごみのステーションは、99カ所であります。委託先はシルバー人材センターを予定しております。センターへの登録者で収集場所に近い方など、適当な人を人選していただき、見つからない場合には、区長場を通じて、近くの方で指導員になっていただける方を紹介していただいて、課のほうからお願いにまいります。

人数は、基本的に1カ所1名ですが、市街地の寿町公園、中央公民館、汐見町公園、旭町足摺病院前等につきましては、2名を予定しております。

○議長（岡林守正君） 8番、岡崎宣男君。

（8番 岡崎宣男君発言席）

○8番（岡崎宣男君） 現実に課長、今までの粗大ごみのときの状況は十分おわかりだと思いますけれども、1人や2人だけの監視は全くやっておりません。三崎地区も区長以下5、6人が常にどの地区も出ているというようなことで、当然、各地区ともボランティアをお願いするようになるわけですが、私が一番気にするのは、時間的なものは、これは以前に、課長から聞いたら当日の午前7時から9時頃までというようなことを言っておりましたけれども、持ってくるのは大体前の日の午後だとか、夜中にしか持ってきませんので、この時間というのは、私は非常に疑問を持っておりますが、時間的なものは、今後、十分検討せんといかんとと思いますが、課長、その辺いかがですか。

○議長（岡林守正君） 執行部の答弁を求めます。

環境課長。

（環境課長 坂本和也君自席）

○環境課長（坂本和也君） 議員おっしゃられるように、前日の夜間等、指導員のいないときに出されるのが一番困りますので、正しい出し方をさせていただくためにも、まず4月から始まる有料化の実施状況を見ながら、問題点等については、対応を協議してまいりたいと思います。

○議長（岡林守正君） 8番、岡崎宣男君。

（8番 岡崎宣男君発言席）

○8番（岡崎宣男君） それでは、最後の質問ですけれども、シールについてちょっとお尋ねをいたします。

シールは、これ完全にはがれないものか、ほかに悪用されんようなものを持っておかないと、夜中にはがされる可能性もありますので、その点の対策はいかがでしょう。

○議長（岡林守正君） 執行部の答弁を求めます。

環境課長。

(環境課長 坂本和也君自席)

○環境課長(坂本和也君) その点は、区長会等でも皆さん、ご心配していただいた点でありまして、うちのほうも四万十市とか、宿毛市に比べて、シールの大きさを3倍ぐらいにしております。それと粘着力についても、業者をお願いして、一度張れば、なかなかはがれにくい、はげても割けるような感じで再利用がしにくいようなものをということで、最善のものをつくって対処したいと思っております。

○議長(岡林守正君) 8番。

(8番 岡崎宣男君発言席)

○8番(岡崎宣男君) どうもありがとうございました。これで質疑は終わりますけれども、問題点あるごとに、課長、ひとつ市民の要望に沿ってやってください。

以上であります。

○議長(岡林守正君) この際、暫時休憩いたします。

午前10時15分 休 憩

午前10時30分 再 開

○議長(岡林守正君) 休憩前に続いて、会議を開きます。

引き続き、質疑を行います。

13番 橋本敏男君。

(13番 橋本敏男君発言席)

○13番(橋本敏男君) おはようございます。

早速、質疑に入っていきたいというふうに思います。

議案第12号、平成25年度土佐清水市再生可能エネルギー事業特別会計予算について、歳出2款1項1目太陽光発電施設設置費7億7,391万円についてであります。

今議会最大の目玉、土佐清水市再生可能エネルギー事業については、昨年7月に再生可能エネルギー特別措置法が制定され、全量買い取り制度の仕組みが整い、稼働に踏み切ったところであります。

なにせ、8億円近いお金を借りて、市直轄の公営企業を受け皿としての事業を進める予算案の上程でありますから、我々議員としても、慎重に審議を進めていかなければなりません。

再生可能エネルギー事業関連の審議は、質疑・一般質問・予算審査・常任委員会審査を経て議決権の行使というプロセスをたどるわけであります。

ご承知のとおり、公営企業で事業を展開するということは、最悪の場合は全て市が責任を負うことになるわけでありますから、事実上の債務保証ということになりますので、慎重にも慎

重を期した議会対応をしていかなければならないと思っております。

そこで、事業の中身について、何点か通告をしてありましたが、土佐清水市再生可能エネルギー事業化検討業務に関する事業計画表というのはこれです。これが議員全員に配られておりまして、そしてまた、その関連の資料も提出をしていただきましたので、あらかじめ理解をすることができました。

しかしながら、発電予定地域での発電効率の調査制度については、大きな疑問がありますので、その点に絞って質疑の展開を図ってまいりたいというふうに思います。

太陽光発電事業を行う上で、日射量や日照時間の濃淡は、太陽光発電の発電量や投資回収年数に直結し、収支を左右する最も重要な要素であります。

いただいた資料を精査してみますと、日本気象協会の全国日射量平均値データマップに記載されている数値、すなわちNEDOのデータベースの数値で全てが試算をされていて、中浜や太田などの現地を測量して、実測した数値ではありません。NEDOのデータベースに載っている数値は、日本気象協会が測量したものでありますから、本市の数値は足摺岬測候所の値ということになります。土佐清水市の中でも朝から晩まで日が当たっている場所での測定数値でありますから、素人の私が考えても、中浜はともかく、太田のそれとは大きく数値も違ってくるはずであります。予測発電量に対する心配はないのか、企業会計ということでありまして、投資に対してのリターンを考えた予算を策定しなければなりません。不透明な数値をベースにした収支計画での予算上程ではないのか、また、この事業がランニングコストがほとんどかからず、設備認定や系統連系も終わっていますので、売電単価も42円で固定され、予測発電量の見込みに間違いがなければ、配付していただいた事業計画どおり、キャッシュフローで10年後には損益がプラスに転じることになり、1.2%の金利や3年間の元金償還据え置きなど、民間では考えられないほどの有利な償還条件でありますので、初年度から利益が生まれることになり、20年後のトータル損益計算では、7億1,654万6,000円の純益をもたらす計算となっております。

しかしながら、これはあくまでも何も起こらず、この事業計画どおりに順調に事業が経営できたときのことでありまして、いついかなるときにも、どんなリスクが待っているのかわからないのがビジネスでありますから、できるだけ速やかに利潤を担保しなければなりません。そのためには、この事業に係るイニシャルコスト等の投資を抑え、投資回収金、すなわち、返済金額をいかに少なくするかにかかっています。

特別会計予算2款1項1目の太陽光発電施設設置費7億7,391万円を減額するための努力をしなければなりません。負担金、工事請負費、設計料などの契約に至るまでの入札などの仕組みをどのようにつくっていくつもりか、担当課長にお伺いをいたします。

○議長（岡林守正君） 執行部の答弁を求めます。

環境課長。

（環境課長 坂本和也君自席）

○環境課長（坂本和也君） 議員がただ今お示ししていただいたとおり、この資料に基づいて出した予算計上でありまして、これは今年度実施した再生可能エネルギー事業化検討業務の成果をもとにしたものであります。収支計画では、現在、ベストの数値であると判断しております。

それから、予算を削減する努力についてであります。これにつきましても、太田の施設につきましても、予算案の議決後、7月をめどに測量及び詳細設計、開発許可等を行い、9月より土木工事を予定しております。

設備工事につきましては、実施設計を6月より行い、11月に施工業者を選定し、12月から施工した上、3月末の竣工、平成26年4月からの売電開始を予定しております。

中浜の施設につきましては、測量及び詳細設計、開発許可を8月末まで、あわせて旧清掃センターの解体撤去工事を早急に開始した上、今年度末までに撤去した上、解体工事とあわせ、土木工事を実施する予定であります。

また、設備工事は解体土木工事終了後施工し、約4カ月程度で竣工し、平成26年8月を売電開始とした考えを示しておりますので、庁内で実施します入札審査会等で十分検討した入札方法等の仕組みを検討していただきたいと考えております。

以上です。

○議長（岡林守正君） 13番 橋本敏男君。

（13番 橋本敏男君発言席）

○13番（橋本敏男君） 2点にわたって答弁をいただきました。

不透明な数値をベースにした収支計画での予算上程ではないのかという質問に対して、日照時間等の発電力についてはベストな数値であるという答弁でありました。

ただ、何を以てベストなのか全く述べられてないというのが実態であります。日照時間というのは、直達日射量が1平米当たり120ワット以上の日差しがかかっている時間のことでありまして、1平米当たり120ワットの日射量はどれくらいの日差しかと言いますと、太陽電池がようやく発電するかしないかというふうな数値でありまして、感覚的には影ができるか、できないかくらいの状況をいうものでございます。

全国での年間日照時間は、平均値で1,886時間と言われておりまして、本市における年間日照時間は2,172時間でありまして、日射量においては、全国の平均の1.2倍にもなるというふうに使われています。事業計画書での販売電力については、売電単価に予測総発電量を掛

け、10%差し引いた数値ということになっていますが、この10%の日射量の安全率、10%が日射量の安全率というふうに認識してよいのかどうなのかをお尋ねをしたいと思いません。

次に、もう1点なんですが、できるだけこの予算を減額するために、どういう仕組みをつくり上げていくのかというふうな質問に対して、当然、いいものをクオリティの高いものをできるだけ安く調達をして、経費を抑える、イニシャルコストを抑えるということがこの事業の一番大きな成功の根幹であります。その仕組みというのは、今後、入札審査会などで、いかにそういうふうな形を整えることができるのかを十二分に審査をしていくというふうなことであります。

しかしながら、再生可能エネルギー事業における経済産業省への設備認定の枠組みとそれから四国電力への系統連系調査時に、パネル、PCなどを指定することになっているんです。どういうことかと言いますと、系統連系を申し込む前段で、全てのパネル、パワーコンディショナー、PCなんですが、それは全て指定をしなければならないという枠組みになっています。聞くところによると、三菱で品番等もしっかり指定をされている。指定をされているパネルとPCをいかに安く買うかということになるかと思いますから、そういう仕組みを入札審査会の中でもしっかりとつくっていただくようお願いを申し上げておきたいと思えますけれども、もう一度、具体的に入札審査会でどういう仕組みをつくるのか、例えば、随意契約であったりとか、プロポーザルであったりとか、例えば、競争入札であったりとか、そういうふうな形を具体的な形で示していただくことができれば、お願いをしたいというふうに思えます。

それから、もう一つ、先ほどの三菱のパネルというふうに言いましたけれども、このパネルを選定した理由、それも教えていただければありがたいというふうに思えます。

それから、また契約に至る一連の作業の中で、パネルやPCなどの機器変更や規模変更は認めることができるのか、認められるのかということもお聞きをしたいと思えます。

以上、この2点について答弁をお願いしたいと思います。

○議長（岡林守正君） 執行部の答弁を求めます。

環境課長。

（環境課長 坂本和也君自席）

○環境課長（坂本和也君） 日照率につきましては、本市で現在行っております庁舎、この横にあります庁舎での発電設備、それから下ノ加江保育所での発電効率等を見まして、予定よりか1.2倍から1.3倍の発電効率があります。それで、この今お示ししている約9割の発電効率という100%に対して、9割ということを出していることについては、太田につきましては、山影の部分もありますが、いずれの施設も実施測量で日陰調査というのも行うようにしており

ますし、構わないという判断でいけるということであげたものであります。

それから、入札については、これから審査会等でご論議いただくこととなりますが、競争入札であるというふうに認識しております。

それから、三菱のパネルにつきましては、国内製品であるということで、安全性等の関連で三菱を選定したものであり、パネル等の変更につきましては、現時点ではできないというふうに判断しております。

以上です。

○議長（岡林守正君） 13番 橋本敏男君。

（13番 橋本敏男君発言席）

○13番（橋本敏男君） 3点にわたって、答弁をいただきました。

まず、この数値に示されている10%というのが日射量の安全率というふうに認識しているということですが、安全率というのが、基本的にはこれぐらいの容量、大体、これぐらいでおさまるだろうと。しかし、ひょっとしてこういうリスクがあれば、これぐらいになるからというような幅を大体安全率というふうな呼び方をするんですけれども、そういう形であると。基準は、実測で測った、この庁舎につけている実測をされたもの。それから下ノ加江保育園につけたもの。実測をした大体の数値がわかっていると。しかし、ああいう山があったり、いろんな状態があったりするところなので、そのリスクを考えて、安全率をある程度10%に見たということで理解をしていいのかなというふうに答弁の中では思いますけれども、ただ、配付された事業計画の販売電力の計算による10%が、先ほど言いましたような安全率ということであるならば、先ほど、ちょっと話をしましたように、最悪、10%ぐらいの発電量の低下が織り込まれるということになるのか、それから、中浜と太田では、私は明らかに発電量の違いが認識できるというふうに思いますが、同じ10%の安全率ですから、これはどういうことなのかなというふうに思います。通常、この種の計算をするときには、経年劣化率というのがあります。機械には、例えば、一番最初、つけたときには100%です。その能力がずっと年を経過するごとに落ちていくんです。それが経年劣化率という言い方をします。経年劣化率を大体組み入れるということになれば、大体10%ぐらいを組み入れるという試算をするのは当たり前なんですが、先ほど、安全率の10%をとってしまえば、この計算では経年劣化率の数値というのは入っていないということにまずなります。そういうふうな数値を見ているのかどうか、そこもちょっと疑問が残るところであります。どういう認識をしているのか、答弁をいただきたいと思えます。

そして、もう一つは、先ほどの地形の問題の話がありました。地形の問題については、ここにも資料をいただいた中にもちょっと載っていますが、結局、山の高さが大体50数mという

高さですから、太田の場合は。それがすぐそこに、目前にきていますから、そこをその高さを基準にある程度、日射量の濃淡というのは、計算上、出てくるのではないかなというふうに思っています。結局、太陽というのはずっと東から西のほうにずっと落ちていくわけですから、その曲線というのは、ほとんど変わらない曲線を描きますから、そうすると、大体どれくらいの形で日陰になって、どれくらいになると太陽が当たるということは、計算上、そんなに難しい計算ではないと思いますけれども、再測量をすると。計算で出すということは考えていらっしゃるのかどうなのかをお聞きをしたいというふうに思います。

それから、三菱というものを何で選んだかということになってくると、国内メーカーで安心できるからということをございますから、それはそれでよろしいです。

それから、パネルやPCなどの機器変更や例えば規模変更です。それはできないということでもありますから、それはよろしいでしょう。

ただ、心配をするのは、中浜の場合は、公園区域内にちょっと入っているというふうに思います。そうなってくると、一応、中浜での発電総数、その総数がパネルを張る面積が少なくなれば、例えば何かの制約があって、基本的にはそれだけのパイを構えることができなくなる可能性もありますから、その辺はどう考えているのか、あわせて、3回目ですから、それを聞いておきたいというふうに思います。よろしくお願ひしたいと思います。

○議長（岡林守正君） 執行部の答弁を求めます。

環境課長。

（環境課長 坂本和也君自席）

○環境課長（坂本和也君） 経年劣化率につきましては、プラス経年劣化率と安全率を組み込んでみておるものであります。

それから、再調査というか、実測をする計画ということですが、先ほど、議員もおっしゃられたように、太田については山影があります。現地でも設置場所は一番手前の国道沿いの山影が一番当たりにくいというか、山影の手前ではなくて、こっちのほうに設置するとか、それから日射量につきましても、今、議員おっしゃられたように、夕方になれば、日射量自体が落ちてきますので、山影になったから何割も一気にということではなしに、NEDOが出している実測については、高知県の数値とはさほど差異はないでしょうと。誤差はないというふうな判断もしておりますので、それでまた再度、今言われたように、7月には日陰調査もやって、実測もしていただけたらと思っていますので、そのあたりは、今よりか、より精度の高いもので測量した発電量というの、加味した上での計算はできていると思っております。

それと、環境省等につきましても、おっしゃられるように、今、あそこ公園区域内ですので、あそこを解体して、太陽光パネルをやるのにどのような規制があるのかというのは、4月以降、

環境省にうちが正式なこういうふうなあれでやりたいというのを出して、協議してまいりたいと思いますが、私の個人的に思っておりますのは、旧清掃センターとしてあそこが現在建っている施設を撤去して建てるものですし、周りに人家等もございませんので、かなり山の中ですし、それほど問題がないのではないかと、目いっぱい建てられるのではないかとというふうに判断しております。

○議長（岡林守正君） 13番 橋本敏男君。

（13番 橋本敏男君発言席）

○13番（橋本敏男君） 次、議案第13号、再生可能エネルギー事業特別会計条例の制定についてであります。

この特別会計条例の制定については、再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用した売電事業を市直轄で行うための受け皿となるものであります。再生可能エネルギー特別措置法第4条に規定する特定契約に基づく電気の供給について、公営企業を立ち上げて行うものでありますが、その留意すべき点を検証してまいりたいと思いますので、関係課長の答弁をよろしくをお願いをしたいと思います。

本市が行おうとしている再生可能エネルギー特別措置法に基づく買取制度による売電は、電気事業法第2条第11号に規定する事業、一般電気事業者が電気を売る事業なんですが、簡単に言うと、四国電力や関西電力や中部電力に役所がつくった電気を買うてもらうというふうな事業として位置づけられるという意味であります。そういう形に該当するとされてきたところでもありますけれども、地方公営企業法第2条第1項に規定にする電気事業者が該当し、公営企業として法制上、位置づけられるのかどうなのか、その法的根拠を示していただきたいというふうに思います。

地方公営企業法の適用を受けるということは、公営企業に係る地方債を起すことが可能となるわけで、その際には、財政状況により、県との協議が必要とされているところではありますが、県との事前協議の手続きは終わっているのか、どのような性質、例えば、公的資金を導入するのか、民間資金を導入するのか、そしてまた、市民ファンドで出資を募るのか、そういうふうな、どういう起債を充当するつもりでいるのかを教えてくださいたいと思います。

買取制度による売電は、効率的に事業が実施された場合に、通常要する費用などを基礎として、再生可能エネルギー特別措置法第3条第2項に規定にする特定供給者が受けるべき適切な利潤を勘案して、調達価格が定められていることから、公営企業が行う買取制度による売電事業に要する費用に対して、地方交付税措置はないとされているところでもあります。ということは、どういうことかということ、もうけることがわかっているのだから、基本的には地方交付税のキックバックの措置はないという話であります。隣の三原村でも、本市と同じ直轄方式で

の事業展開を図るようですが、群馬県太田市、私たちが視察にも行ったんですが、私が行ったときは、一般会計の経営というふうに言っていました。安芸市など、県や民間資本を巻き込んだ第三セクター方式などを公営企業以外の方法で事業展開を行う自治体も少なくありませんが、直轄方式以外に有利な資本原資の調達は検討されなかったのか。もっと言うと、特別会計を制定して、太陽光発電事業を行うことの意義や市直轄で行うことのメリット・デメリットはどのように分析されているのかを答弁いただきたいと思います。

○議長（岡林守正君） 執行部の答弁を求めます。

環境課長。

（環境課長 坂本和也君自席）

○環境課長（坂本和也君） 法制上の位置づけについてであります。橋本議員は、今、電気事業法第2条第1項第11号の規定、卸供給に該当するというおっしゃられておりますが、そのとおりでありまして、この法律の施行規則の第3条の1に、供給の相手方たる一般電気事業者との間で10年以上の期間にわたり行うことを約している電気の供給であって、その供給電力が1,000キロワットを超えるものとあります。それがうちの場合に該当するというふうに思っております。

それから、県との事前協議につきましては、県の担当者と事前協議を重ね、4月以降に正式文書で起債の借入計画書を提出するというふうになっております。

それから、この企業債の借入先ですが、これは地方公共団体金融機構というところであります。

それから、市直轄でやることのメリット・デメリットにつきましては、旧清掃センターの解体とか、太田跡地の利用、借入金利が低い、公債費比率に反映されないなどもあります。最大のメリットとしては、今、議員も最初から前段おっしゃられているように、利潤を全て市民に還元できるというのがメリットでありまして、その反面、デメリットとしては、債務負担を全て市が負うということになるというリスクがあるというふうに考えております。

○議長（岡林守正君） 13番 橋本敏男君。

（13番 橋本敏男君発言席）

○13番（橋本敏男君） 地方公営企業として、法的な位置づけというのは、課長がおっしゃられた電気事業法施行規則第3条に規定されているものだというふうに私も理解をしています。それは簡単に言うと、10年間以上の契約であることということと、1メガ以上の事業でなければならないという枠組みだということに認識しておりますから、そういうことであろうなというふうに思います。

それから、県との協議は、あらかた終わっていると。4月には正式な文書交換をするという

ところまでいっているということでもありますから、そしてその起債の種類というか、枠組みは公的資金を充当するということだろうなというふうに思うところでもあります。

それから、有利な資本資源の調達は検討されなかったのかというふうなことについては、メリット・デメリットで示していただきましたけれども、当然、資本を全てうちが持つということは、利益も全てうちに入ることですから、その利益還元が100%可能になる状況をつくり上げる。しかしながら、デメリットとして、全ての枠組み、もしものときの全ての失敗のつけを役所がかぶるということになりますから、それがデメリットだと簡単な話でありました。

先ほども、ちょっと話がありましたけど、私はこの事業は大賛成でありまして、やはり使えない土地を生かして、そしてまたそれをお金に変えていくという姿勢というのは、非常に大事な姿勢なのではないかなと。特に、中浜の場合は、中浜部落の皆さんとずっとお約束をしていたことが果たせずに、きょうまでずっと来ました。でも、こういう企業会計の中で、そういう形が処理ができるということでやっと約束を果たせて、そしてあそこの土地も事業をすることによって有効に使えるということになりました。

それから、太田についても、あの土地は西南豪雨災害の復旧工事の残土が下にどんどん詰まっています。安定した土地ではない。建物は建てられない。そうすると、あの土地、あの大きな土地をそのままにして何十年もほっとくのかという話になりますから、あれを有意にきちっと稼働させるということは、非常にタイムリーな政策ではないかなということは評価しておきたいと思います。

次に、昨年なんですけど、地方公営企業法の資本制度やそれから会計基準が改正をされ、大きく見直されることになりました。資本制度の見直しについては、減債積立金や利益積立金などの法的積立金の積立義務が廃止されて、条例または議会の議決を経て、利益及び資本剰余金を処分できることとなり、経営判断により議会の議決を経て、資本金の額を減少させることもできるようになったところでもあります。

このことにより、資本の部の処分の自由度が高まることになった反面、責任も大きくなります。統治強化としての議会の関与や条例の制定が規定されることになりました。

いずれにしても、行政には将来を見据えた資本構成のあり方が問われてくることになります。

この見直しについては、平成24年4月から適用されているため、資本の部の処分を想定した場合は、あらかじめ条例を制定しておくか、これ地方自治法の180条をするのか、それとも議案の上程がそのたびにあがってくるのか、上程をされてくるのかということになると思いますが、どのようにこの会計の中で組み込んでいかれるのか、お聞きしたいというふうに思います。

それから、今回の事業計画においては、初年度から利益が見込まれるなど、新制度とのかかわり合いが想定できますけれども、資本制度の見直しは利益の処分、資本剰余金の処分、資本金の額の減少だけなのか、また、会計基準の見直しが平成26年度予算及び決算から適用されるということになっておりますが、再生可能エネルギー事業特別会計の財務諸表にどんな影響が出てくるのかをご説明いただければありがたいというふうに思います。

○議長（岡林守正君） 執行部の答弁を求めます。

環境課長。

（環境課長 坂本和也君自席）

○環境課長（坂本和也君） ただ今のご質問につきましては、詳細に把握していない部分があります。ご質問の中で地方債の同意等の基準についてということが元になっているのであれば、地方債を財源とする事業として、公営企業についてその事業に生ずる収入及びその他の会計繰越金によって、確実に回収が見込まれること等という総務省の告示が平成24年度にあります。そのことなののでしょうか。ちょっとおっしゃっている意味が。

○議長（岡林守正君） 13番 橋本敏男君。

（13番 橋本敏男君発言席）

○13番（橋本敏男君） 簡単に言います。この事業計画、この会計を使ってやるという状況であるならば、企業会計ということになりますので、そうすると、企業会計については、例えば、この事業計画でいくと、初年度から利益が見込まれるということになります。そうなってくると、その利益の還元については、例えば、こういう条例の中にパッケージとして一括で、例えば自由に使えますという形を整えるのか、それともそのいちいち議会のほうに議決を求めてそういう形をあげてくるのか、そういう仕組みをどう整えるんだという話をしているわけで、そのことに対する、だからせつかく180条を適用していれば、そういうことは全て可能になってくる。今までは可能じゃなかったのが可能になってくるわけですから、そういうことをどう考えるかということをお願いしたいということです。

○議長（岡林守正君） 執行部の答弁を求めます。

環境課長。

（環境課長 坂本和也君自席）

○環境課長（坂本和也君） すみませんでした。

現在は、特別会計ということで上程しております。これが四電と20年契約を結んで、2カ所の発電所が完成し、1,000キロワット以上の発電が見込め、売電収入が確実に見込まれる時点で、企業会計等に移ると思いますので、その時点からのことになると考えてます。

○議長（岡林守正君） 13番 橋本敏男君。

(1 3 番 橋本敏男君発言席)

○ 1 3 番 (橋本敏男君) 次に移りたいと思います。

議案第 2 4 号、土佐清水市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

この条例の改正は、退職手当と年金を合わせた退職給付が民間より高い状態を是正するため、国家公務員の退職手当を約 1 5 %、平均 4 0 3 万円減らす改正法の公布に伴い、本市の退職手当も来年度から同様に 3 年間で段階的に減額するものでありますが、本市における影響額を平均の数値で示していただきたいと思います。大体、どれぐらい平均で金額で減らされるのかということを出していただければありがたいというふうに思います。

それから、退職手当を引き下げる条例改正をめぐっては、減額を始める前に駆け込み退職するケースが全国で相次いでいるというふうに聞いていますが、改正条例の施行日や引き下げ時期に関して、職員の理解を得るための手続は十分なされてきたのかどうなのかをお尋ねしたいと思います。

年度途中の施行ではなく、次年度当初からの施行であるため、駆け込み退職は、ある一定、回避されたと思われませんが、今期退職者に対する影響はあったのか。駆け込み退職などの突発的な反応は無論ですが、今後ますます公務員を取り巻く環境は厳しくなり、早期退職者の増大が懸念される事態が想像できます。それにつれ、退職手当も大きく膨らみ、集中することは想定できますが、本市においては厳しい財政状況の中、退職手当債に依存をしなければならない環境であり、財政健全化指標の数値が大きくはね上がるのではないかと心配でありませんが、見解を伺いたいと思います。

元来、退職手当引き下げの背景には、退職手当と年金を合わせた退職給付が民間より高い状態を是正するためのもので、これは杉村市長がワン・ツー・スリーの公約を挙げたときに、ここをすごく強調した一節であります。

退職時の月給や勤続年数に応じた基本額に民間との格差を是正する調整率を掛け算定する仕組みで、調整率は条例で定めるということになっています。民間との格差を是正する調整率を自治体が条例で定めるということは、それぞれの地域での民間との格差ということで理解をしいのか。今回、上程の議案、第 2 4 号の調整率は、土佐清水市の民間との格差をもって算定したものなのか。今後、3 年間の段階的な引き下げになりますから、特に来年度は、駆け込み退職に対する懸念を覚えてなりません、どのように考えているのか、お尋ねをしたいと思います。

○ 議長 (岡林守正君) 執行部の答弁を求めます。

総務課長。

(総務課長 山崎俊二君自席)

○総務課長(山崎俊二君) お答えいたします。

まず1点目、本年度、本市における影響の額ですけれど、初年度、平成25年度が約140万円の減になります。平成26年度約260万円の減、平成27年度からは約380万円の減額というふうになります。

それから、職員組合との協議についてですけれど、1月には自治労の県本部も交えて、組合役員と意見交換の場を設けました。

2月に入って、職員組合に今回の条例案のとおり、退職手当を削減したいということで申し入れを行いました。

2月21日、交渉の中、合意するという回答をいただいたところでございます。

今期退職者への影響ですが、県は3月1日の施行で駆け込み退職等あったんですけれど、本市は4月1日の施行ということで、特に今期の退職者に対する影響はなかったというふうに考えております。

それから、財政健全化指標に対する影響についてということですが、健全化指標の中でも、実質公債費比率への影響ですけれど、現在、財政で試算をしております実質公債費比率の見通しでございますけれど、借入のできる27年度までに、現行のままですと、この退職手当債が約0.1%くらい影響するというふうに試算されているようです。

ちなみにこの条例での削減によりまして、27年度まで約5,400万円ぐらゐの退職手当の減額になります。そういったことから、今の現時点での財政見通しにこの条例での削減が大きく影響、急激に影響するということはないというふうには考えております。

それから、民間との調整率、格差是正の調整率についてでございますけれど、今回の削減率は、人事院が2010年度に民間の企業と国家公務員の退職手当の比較を行って、その差額が約15%あるということで、国に是正を申し入れと言いますか、それを受けて国が削減をした率、15%で削減したということで、各地方自治体においても、この国の削減率、人事院が比較検討した率に準じた形で行っております。土佐清水市内の民間との比較ということではございません。

駆け込み退職者、来年度以降の退職者の増と言いますか、早期退職者の増加についてでございますけれど、いろいろ退職者それぞれの思いがあろうかと思えますけれど、退職金の額だけで言いますと、定年退職による算定額と早期の自己都合による算定額とでは、今回の削減額以上の差があります。自己都合の退職と言いますと、かなりの減額になりますし、また、平成25年度から年金の支給年齢が徐々に引き上げられていきます。そういったことから、定年退職時期の延長、定年延長というような議論も出てきているというような状況から、今回のこの

条例による削減によって、早期の退職者が増加する可能性というのは、私は低いというふうには考えております。

以上です。

○議長（岡林守正君） 13番 橋本敏男君。

（13番 橋本敏男君発言席）

○13番（橋本敏男君） 本市における影響額を3カ年にわたって示していただきました。

25年度と27年度では、240万円も違いがあるということになるんですね。非常に驚いた。数字で示されてみますと、えってという感じは否めないような状況になるんですが、それから、職員の理解を得るための手続については、職員組合のほうとも2月21日に合意に達したことだというふうに思います。だから、十分に職員の皆さんも納得をして、自分の退職金を削減するということを了解したということだというふうに理解をしてみたいと思います。

それから、今期退職者に対する影響はあったのかということ、中途ではないので、ほとんどないということですから、そうだろうなど。県みたいに3月1日から施行されれば、そういう状態が起こったかもわかりませんが、本市の場合は、次年度当初からということでそれはないということになると思います。

それから、財政健全化指標についての話なんですけど、0.1%ぐらいしか変わらないという状態がありますので、こういう退職手当債を踏襲をしても、ほとんど影響がないであろうというふうに言われていました。それから、この減額によってかなりの額が退職金の額がトータルで減ってきますから、その分、楽になるのかなというふうに答弁を受けたところであります。

それから、本当は民間との格差を是正する調整率ということでもありますから、もろ国の人事院勧告の数値をそのまま、ぼんと踏襲して、それから国が国家公務員法で決められたような数値をそのまま踏襲しているわけです。

本来は、そうではなくて、やはり杉村市長が話をずっとしてきたように、清水の民間と皆さんとのレベルの違い、所得の違い、というものを勘案すれば、本当はその地域地域で条例で定めるということでもありますから、本来ならば、これは市長のそういう当初のずっと思いが強ければ、そういう状態も可能であったということをおきたいというふうに思うところであります。

それにしても、本当に公務員の皆さんには、住みにくい世の中になってくるんだなというふうに思います。公務員そのものの給与についても、どっちにしても国家公務員が7.8%ぐらい下がりましたから、まだまだ下がる。そんな中で自分たちの生活設計もかなりのダメージを受けてしまうという状態は本当に気がかりでなりません。そういう状況については、しっかりと皆さんの中で合意形成ができるようにぜひともお願いを申し上げたいというふうに思います。

それから、駆け込み退職については、総務課長の見込みでは、多分低いのではないかなというふうに見解を示しておりますから、それはそれで了解としたいと思います。

次に、進みます。

議案第29号「土佐清水市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について」であります。

この議案第29号は、国民健康保険税を1世帯当たり平均で2万1,700円を引き上げるというもので、なんと14年ぶりの大幅改定を行うものであります。なぜ14年間の間、国保税の改定を見送ってきたのか、もう少し穏やかな改定を考えることはできなかったのか、最悪とも言える本市の経済環境の中で、生活に苦しむ市民の姿に思いを寄せれば、いたたまれない気持ちでいっぱいになります。

5年前から毎年、財政調整基金を取り崩してしのいできたということなのですが、今年度には基金が底をつき、6,500万円の歳入不足に陥る状況にあるということでもあります。

国民健康保険税の改定については、国保運営協議会に諮られ、一定の手続を経た結果であるようですが、その協議会の審議の中で、どのような意見がなされたのか、示していただきたいというふうに思います。

現在の国保加入者数は5,963人、高齢化による医療費増に歯どめがかからない状況の中で、今回の改定では、税収は6,200万円増える見込みであると想定していますが、国保税の収納率の見込みは何%と算定されているのか。

また、6,500万円の収入不足としているにもかかわらず、税収は6,200万円増でありますから、差引300万円の不足が生じますが、どのように処理をしていくつもりか、担当課長の答弁をいただければありがたいと思います。

○議長（岡林守正君） 執行部の答弁を求めます。

市民課長。

（市民課長 横山周次君自席）

○市民課長（横山周次君） 14年間改定の見送りの件につきましては、一つとしましては、平成16年末に3億8,100万円余りの財政調整基金がありまして、その運用によりまして、財政調整が行えたことによります。

また、平成21年度の政権交代のマニフェストに、平成24年度末の後期高齢者医療制度廃止というスケジュールで進んでおりました、高齢者医療制度改革会議の議論や社会保障と税の一体改革の動向を注視してきたことによります。

2点目の国保運営協議会での意見でございます。

例年、2回開催している協議会を本年度、3回開催しておりまして、10月2日の初回では、

国保の財政状況、税率の推移、県内保険者の税率、1人当たりとか、1世帯当たりの調定額、1人当たりの医療費の状況、基金の推移、24年度の課税状況等を説明し、協議を行っております。

11月20日に2回目を開き、今後の保険給付費、後期高齢者支援金や介護納付金の動向を見込んで、改正案として試算1、2、3の税率・税額を示して、幡多三市との比較とか、県内での税額、医療費の位置づけや3案で6パターンの影響額等を説明資料として諮問を受け、協議をしております。

11月22日の第3回で答申をいただきましたが、試算1では幡多三市で一番高い税率となり、市民の理解を得ることは困難ではないか。国保会計の安定運営を考慮すれば、試算2が適当ではないかなどの意見もありましたが、消費増税や市民生活が大変となっていること等懸念され、運営できるぎりぎりの範囲での改正という意見を踏まえ、全会一致で今回の改正案での答申となっております。

徴収率、収納率の見込みでございますけれど、平成21年から23年度の一般被保険者の現年分の徴収率の平均が93.5%でありまして、この93.5%で見込んでおります。

4番目の差引300万円の不足の処理でございます。

仮に収支不足が生じた場合の処理は、一つは翌年度の歳入で補填する繰上充用を行って処理する方法か、または一般会計による法定外繰出金で補填するか、どちらかの対応となります。

○議長（岡林守正君） 13番 橋本敏男君。

（13番 橋本敏男君発言席）

○13番（橋本敏男君） 4点にわたって答弁をいただきました。

14年間の間、国保税の改定を見送った理由として、財調があったということと、一応制度改正がほのめかされていた。これは民主党が一番悪いのかなというふうに思うんですが、自民党に政権が代わって、そういう制度改正が断ち切られるという状況があるのではないかなというふうに思っています。

そして、協議会の審議の中で、どのように意見がなされたのかということについては、それぞれの枠組みを示したけれども、全会一致で試算3のところに落ちついたというところでありまして。あとでまたお聞きをしたいと思いますが、じゃあ清水の国保税というのは、水準からいってどれくらい高くて、どれくらい安いのか、よくわからんですが。できれば、県内の中でどれくらいの位置づけになっているのか、それから幡多郡ではどれくらいの位置づけなのか、全国ではどれくらいの位置づけなのか、わかれば、示していただければありがたいというふうに思います。

それから、国保税の収納率については、93.5%という見込みで、6.5%の方は払っていな

いということになるわけですが、そもそも収納率を93.5%に見込み、払えない人の税収不足を払う人に上乗せをして算定するということは、私は大きな矛盾を感じています。市民は厳しいところから無理して払っているのに、その人に関係のない未納分を上乗せするという仕組みは、私はもともといかなものかというふうに思っていますが、例えば、市民税や固定資産税などは、税収未納分を支払う人に上乗せをしてはいません。しかしながら、国民健康保険税だけは平気で上乗せをしているわけであります。このような不公平感や1世帯当たり2万1,700円という大幅な負担増をどのように考えているのか。

それから、差引300万円の不足が生じるが、どのように処理をしていくつもりなのかという、一般会計から繰出金として持ってくるのか、それから、棚置きにしてそれを積み上げていくのかという二つのことが考えられるというふうに市民課長がお話をしましたが、今回の改正保険税率で、本市国民健康保険特別会計の安定的な運営が担保されるのか、非常に心配であります。当分は市民に対して負担増は求めないのか、フローとストックの関係を示していただければありがたいと思います。よろしくお願ひしたいと思っています。

○議長（岡林守正君） 執行部の答弁を求めます。

市民課長。

（市民課長 横山周次君自席）

○市民課長（横山周次君） なかなか全国との比較、難しいところがあるわけでございますけれど、一定の条件で所得が200万円とか、40代の夫婦で子どもが2人の4人世帯、そういうような条件の中で県下11市の税率で比較しましたら、本市の場合、下から4番目です。4番目だけど、実質的には下から3番目やと認識しております。

また、幡多三市の中では、本市が一番低い状態であります。

全国との比較が難しいのは、全国の国保の世帯の1人当たりの所得が66万円ぐらいで、本県大体33万円ぐらいでございます。そういうところから考えたら、かなり高知県そのものが1人当たりの調定額とか、1世帯当たりの調定額が低い状態になっているのではないかと認識しております。

徴収率93.5%と見込んでいることでございますけど、議員おっしゃるとおり、この残りの6.5%が払っていない分を本来、払いよる方に上乗せするというのは、これは私も、言ったらおかしなことやと思いますけれど、国保の制度とか、後期高齢者の制度、この社会保険でやる制度のところは、徴収率がどうしても100%いきません。それで安定的な運営をするかといったら、どうしてもこの徴収率で割り出すことが必要になっておりまして、24年度に後期高齢者の保険料の見直しのときも、一定、普通徴収の分で未納がありますので、本来、100の調定の額を101%というようなので見込んでおりますので、制度的には仕方ないことやと思

っておりますけれど、やはり今後また税務課のほうと協力して、ちょっとでも現年の徴収率を引き上げる努力をしたいと思っております。

3番目、フローとストックの関係ですけど、今度の当初予算に財政調整基金がまだ3,270万円残っておりますので、それを計上し、さらに財源不足で3,300万円を雑入に計上しております。今回の改正案で、先ほど議員さんから指摘のあったように、6,200万円程度の増収を見込んでおりますので、今年25年度の予算上は2,900万円から3,000万円ぐらいの黒字になるんじゃないかと思っております。

ただ、26年以降、医療費とか、後期高齢者の負担増もありますので、この2,900万円とか、3,000万円の剰余金をいかに25年、26年に使っていくか。そういうのが今の改正での国保の運営の基礎となっていると考えております。

27年に制度改正がありますので、運営協議会の中では、そのころにまた税率の見直しも必要じゃないかというそういうあたりもお話をさせてもらっております。

以上です。

○議長（岡林守正君） 13番 橋本敏男君。

（13番 橋本敏男君発言席）

○13番（橋本敏男君） それぞれ話をさせていただきましたが、最後のフローとストックの関係であります。最終的には、27年にはまた大幅改定があるので、全体的な見直しがあるという話ですが、それまでは何とかやっていける状況があるけれども、27年、ひょっとしてもう1回、こういう形の値上げについて協議をしていかなければならない状態が起こるかもわからないというふうな話であったというふうに思います。

基本的には、この健康保険を使う側がある一定、しっかりとそれを是正をしていくという形を整えなければならない。ジェネリック医薬品なんかもそういうことで推進をして、できるだけ効果があって、安い医薬品を皆さんに使っていただくという形が、ぜひ、健康推進課のほうも含めて、そういう形を整えていただければありがたいと。

それから、市民課長も言っていましたけれども、税務課長のほうでもできれば国保税の徴収についての6.5%の方が納めてないという実態がそこに発生しておりますから、先ほど言いましたようにこれは保険ですから、私自身もこの仕組みはいかがなものかと思っておりますが、いかせんという話ですから、それを善処するためには、皆さんに払っていただくという仕組みをできるだけ整えるということをお願いを申し上げたいと思います。

以上で、全ての質疑を終わりたいと思います。ありがとうございました。

○議長（岡林守正君） 以上で、通告による質疑は終了いたしました。

ほかに質疑の方はございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長(岡林守正君) 質疑なしと認めます。

質疑を終わります。

この際、午食のため、午後1時まで休憩いたします。

午前11時26分 休 憩

午後1時00分 再 開

○議長(岡林守正君) 休憩前に続いて会議を開きます。

日程第2、ただ今から一般質問を行います。

発言通告順により、質問を許します。

3番 小川豊治君。

(3番 小川豊治君発言席)

○3番(小川豊治君) 通告に基づきまして、3点の一般質問を行います。

まず、市長にお伺いをします。

杉村市政となり、今日まで3年10カ月たちました。これまで国の緊急対策やふるさと事業等、積極的に取り入れ、雇用の創出や経済の発展、また、懸案事業でありました中学校の統合、改築など、ご尽力されましたことに対し、まずもって感謝を申し上げたいと思います。

さきの市長選において、市長は市民への約束として、具体的な事業をあげ、そのことが市民の共感を得たとの評価がされております。

後日、市民や市議会で集中論議となりました特別職や職員の給与カット、また議決機関である市議会議員に対する報酬カット、選挙戦の中で注目をされました元気プロジェクト社長の兼任の問題や、中学校の統合は、白紙に戻す。

具体的事業として、あしずり港に大型釣り堀事業、足摺岬の夜の観光、観光磯焼き事業、地域商品券の発行、市長の退職金のゼロ、学校給食、シルバータウン構想事業などがあります。

その中で実現できた事業やできなかった事業などがあると思われませんが、公約した事業の実施率はどの程度であると考えているか、お伺いをいたします。

○議長(岡林守正君) 執行部の答弁を求めます。

市長。

(市長 杉村章生君自席)

○市長(杉村章生君) かつて、井村議員の9月における質問にも答えましたが、今の時点で考えますと、約8割ぐらいは達成されたと自分では確認しております。

○議長(岡林守正君) 3番 小川豊治君。

(3番 小川豊治君発言席)

○3番（小川豊治君） 先ほど、市長が言われたみたいに、9月の時点で自己採点で65点。これ井村議員に対する答弁ですが、西原議員に対しては70%というふうな、これちょうどさきの12月定例議会でしたけれども、今80%、8割ということですが、いずれにしても算定基礎が分子と分母の違いがありますので、一概にこれがいいとか、悪いとか、その点についての論議はするべきではないと思いますけれども、80点ということの評価がわかりました。

次に、23年度の重点事業として、第3次都市計画事業、消防庁舎移転改築事業、清水中学校改築事業は、特に23年度の重点事項ということですが、この件につきましては、着実に事業の推進が図られたものと思います。

先ほどの達成率ですけれども、80%ということなのですが、いわゆる未着手の事業、まだ計画中の事業、一部着工事業などがあると思われましても、残された任期は、今期ですけれども、3カ月になります、その3カ月の間、今後、どのように取り組みをされるのか、その点についてお聞きをいたします。

○議長（岡林守正君） 市長。

（市長 杉村章生君自席）

○市長（杉村章生君） 特徴的には、一つは大変大きな問題でございますけど、シルバータウンの構想をつくること。そして、給食センターは、答申をいただきましたけれども、建物の改築が急ぎますので、改築が済んでから早くやれという答申でございますから、これが残されております。

これからの問題としては、保育所の統合と高台へ移転すること。これなどが鋭意準備をしまいたいと、このように考えております。

さらに、小学校の改築か高台へ行くのかなどを含めて、校内の検討委員会でほぼ結論が出つつあるように聞いておりますから、これも結論が出次第、次への着手を進めなくてはならないと、こんなことが大きな課題ではないかと考えております。

○議長（岡林守正君） 3番 小川豊治君。

（3番 小川豊治君発言席）

○3番（小川豊治君） 給食センターにつきましては、だんだんと論議がありましたように、当面、先に緊急性があるものなどについて早急にやりたいということで、一定理解できます。

そして、保育所の問題につきましては、新聞報道もされましたけれども、3園を統合して高台へ移転をすると、一定めどがついたようでございまして、また、来年度の予算にも用地買収費を計上しているということで、本当にぜひ取り組んでいただきたいと思っております。

先ほど市長が言われました例の極めつけの政策としてのシルバータウン構想、これいつも市長が常に最重点課題ということで政策上、いつもあげておりますけれども、この問題につきま

しては、過去、仮谷議員、森議員、それで西原議員、私も含めてそれぞれこの点について質問をしております。

全国でとにかく、現在、高齢化が進展しておりますけれども、本市はさらに全国の10年先、20年先をいっております。まさにこのシルバータウン構想が時代に適応した政策であると賛意を示しながら、何回か質問をさせていただきました。その答弁としては、各集落に小規模のグループ的な施設を計画している。また、別の議会では、第三次都市計画区域内に設置をしたい。早急に事務当局に指示をする等の答弁をされておりますけれども、いまだに具体的な政策が見えてきません。

実現の見通しはいつになるのだろうか、当初の段階から、基本的な構想が確立されていなかったのではなかろうか、市内での論議はされてきているのだろうか、そのような考えもいたします。

その後、3カ年経過しましたがけれども、具体例が見えないとすれば、どこに原因があるのか。市長は、議会、いわゆる議員ですけれども、議員と違い、予算編成並びに予算の執行権があります。おのずと議員との役割が違います。そうしたことで現在の進捗状況、あるいはまた先ほど市長から答弁いただきましたけれども、今後の計画等に合わせてお伺いをいたしたいと思えます。

○議長（岡林守正君） 市長。

（市長 杉村章生君自席）

○市長（杉村章生君） ご指摘のとおり、私も10年前に市長になったときから言いつばなしで、本当に心苦しいんですが、実は問題の本質は、一つはスポンサーがないということ。二つ目は経済状況が大きく変わったこと。そして社会情勢も変わったこと。本市の状況も変わったことでございます。

簡単に振り返りますと、当初は尾浦半島を計画して、絵もつくっておりました。市長がかわりまして、西村市長がそのことを白紙に戻しまして、今度僕がまた当選して、今日でございますけど、その経過の中で各地区へつくりたいと言っておりました。それも窪津とかあちこち3カ所くらい、一応、自分なりの腹案をもって計画しておりましたけれども、最近また状況を考えますと、先進地などを見ますと、郵便局、医者、そしてその他スーパーなどなど、社会的なインフラがある程度そろってないと、なかなか小規模とはいえ、難しいという先進地の事例もありまして、そして今、清水中学校の改築工事を施工している業者の方々も、そういうPFIを含めたシルバータウン構想の実現もあちこちやってらっしゃいまして、話をしているうちに、今の三次都計ないしはそこに土地がないとすれば、私が所信表明で申しましたように、今後10年程度で旧松下生コンのあるところまで国道を高架にして伸ばしたいという構想が実現す

れば、その周辺に土地造成をしてという構想が出てきまして、二転三転しているのが大きな原因であります。

ですから、具体的に事務局にこの構想でやるということまで明確に指示ができないと。非常に僕もジレンマを感じておりますけど、それでぐるぐる回っていると。今度は何とか本物にしたいと思うんですが、あと3カ月でございますから、それまでに構想ができるかどうか、危ういんでございますけど、自分の考え方を確立させたいと。それだけは考えております。

○議長（岡林守正君） 3番 小川豊治君。

（3番 小川豊治君発言席）

○3番（小川豊治君） 前にも言いましたけれども、ちょうど10年前に市長が尾浦半島の構想をしまして、当時、もし仮にそれが一步でもできておれば、いわゆる団塊の世代、700万人とも800万人とも言われています。その世代を焦点に政策をあげたらよかったかなと思います。ただ、市長がおっしゃるように、状況の変化もいろいろありますので、直ちにとすることは無理と思えますけど、ただ、重要な位置づけとして捉えておりますので、できれば一定のめどと言いますか、先ほど市長が言われたみたいに、第三都計の延伸の道路の周辺ということでございますので、この点についてはぜひ計画など見通しをつけられるように精力的に取り組んでいただきたいと思います。お願いをいたします。

次に、次期市長選挙についてでございますが、さきの9月定例議会で井村議員に対する答弁では、もし事情が許せば、再度立候補して、残された公約の実現を図りたい。新人の動向を見ながら、年内には結論を出したいとこの場で発言し、去る12月定例会で西原議員への答弁では、同志の皆さんと話し、市民の反応を見ながら慎重に考えたいと態度を明らかにしなかったと思えますけれども、市長は、市政のトップであり、公人ですので、できれば12月に明らかにしていただければ、市民に対し発言に対する説明責任が果たされたのではないかと。議会は、会期独立の原則がありますので、特にしばられることはないにしても、組織の長、市長として言葉の重み、継続性を考えれば、私としては12月に明らかにしていただければ、ありがたかったかなとそのように思います。

今議会の初日に出馬表明されましたので、現状では無投票の可能性がなくなりました。地方自治の基本である住民の権利、これにつきましては、憲法あるいは地方自治法にうたわれておりますけれども、地方公共団体の長、議会の議員を直接選挙することがうたわれており、その行為ができることに対し、市長の今回の決定に対し、賛意を表するとともに、市民が等しく政治に参画できることを喜びたいと思います。どうか5月26日の投票日まで、立候補者が政策論争を訴え、市民がよい首長を選択していただきますよう、お願いいたしまして、この項についての質問は割愛をさせていただきたいと思えます。

次に、産業振興課長にお伺いをいたします。

農業の現状等についてであります。今、農業を取り巻く環境は、諸外国からの穀物、果実や牛肉をはじめとする農産物の輸入により、生産者は実に深刻な状況であります。野菜、特にその中で葉物ですけれども、中国からの大量輸入により、低価格の品物が輸入されてきましたが、残留農薬の問題で、食の安全性が問われ、現在では国内の野菜が見直されております。

このような環境下の中で、環太平洋連携協定、TPPですけれども、問題が論議されており、先月、安倍総理とアメリカのオバマ大統領との会談では、関税の一部品目は除外できるとのことで、2月25日、与党である自民党の役員会は、交渉入りの判断を首相に一任し、早晚協議に入る公算が大きいと見ております。

そうすると、米や野菜、牛肉をはじめ、国内の農業には多大な影響があるものと推察されます。

本市は、都市部より遠隔地であり、耕作面積も限られた中での農業で、高齢化や後継者問題など、多くの課題がありますが、現在、本市の農業の現状をどのように捉えているか、お伺いをいたします。

○議長（岡林守正君） 産業振興課長。

（産業振興課長 磯脇堂三君自席）

○産業振興課長（磯脇堂三君） お答えします。

本市の主要な一次産業である農業を取り巻く環境は、少子高齢化社会の進展に伴い、生産者の高齢化、後継者・担い手不足による離農者が続いており、直近の世界農林業センサス2010年では、経営農地面積が3反以上、農産物販売額が年間50万円以上と定義された販売農家戸数は、278戸と5年前、2005年の342戸から64ポイントの大幅な減少という大変厳しい状況と認識しております。

このような状況の中、現在、農業経営を続けている農業者も資材、燃料費の高騰や機械の更新等の問題に加え、イノシシ・シカ等の有害鳥獣被害の対策に苦悩しており、安定した農業経営が困難な状況は、市一円に広がっており、10年後、20年後の農業経営に不安を抱く農業者が大多数と認識するとともに、これらの問題を克服し、持続可能な力強い農業を支援していくことが課題だと思っております。

以上でございます。

○議長（岡林守正君） 3番 小川豊治君。

（3番 小川豊治君発言席）

○3番（小川豊治君） 課長の現状認識は十分わかりました。私もそのとおりだと思います。

一応、農家戸数についても、5年前から64戸が減少しておる。この現状ですけれども、こ

の点については、今後の問題については、この後、質問させていただきますけれども、そこで、平成20年から24年までの市内の農業の生産額は幾らになっているか。なお、全体的な数字は捉えてないと思います。系統出荷でわかっている範囲で結構ですので、答弁をお願いいたします。

○議長（岡林守正君） 産業振興課長。

（産業振興課長 磯脇堂三君自席）

○産業振興課長（磯脇堂三君） J A高知はた、三崎支所による水稻及び本市の主要な施設園芸の野菜、キュウリ・ナス・トマト・オクラ・らっきょう・菜花の平成20年度からの総生産額についてお答えします。

平成20年度、3億6,100万円、平成21年度3億5,200万円、平成22年度3億4,400万円、平成23年度3億9,200万円、平成24年度4億6,600万円となっており、個別には増減に内容は異なりますが、価格は気象条件等による全国的な生産量や市場の動向に左右され、現状は総じて横ばいとされ、物流に係るコスト等から農業経営の厳しさは続いていると認識しております。

○議長（岡林守正君） 3番 小川豊治君。

（3番 小川豊治君発言席）

○3番（小川豊治君） 今、数字を答弁いただきましたが、そうすると、まあまあと言いますか、若干ふえてます。ということは、ただ、課長が今おっしゃられたように、農業は厳しいということですので、確かにいわゆる外国との問題が絡んできますし、当面、TPPの問題がありますので、厳しいということは十分認識しておりますが、今後、さらに取り組みをお願いしたいと思いますが、そしてそのいわゆるこれから、課長が先ほど厳しいということの答弁いただきましたが、今後、行政として農業所得向上のために、先ほど言いましたように、若干ふえてますが、さらにさらに農業所得をふやしていただきたい。そのために今後の指導や支援を市としてどのように考えているか、お伺いをいたします。

○議長（岡林守正君） 産業振興課長。

（産業振興課長 磯脇堂三君自席）

○産業振興課長（磯脇堂三君） お答えします。

農業所得の安定のために、平成20年度から取り組みを始めました新ブロッコリーが、平成24年度では、作付面積約11ヘクタール、生産額では3,200万円となるなど、一定の成果が見られており、水稻出荷後から、次の田植えまでの水田を有効に利用することで、農家の収入増につながったものと考えられています。

今後とも苗の移植機整備費用補助など、引き続き支援を行っていきたいと思っております。

先ほどの若干、24年度でふえている要因を申し上げますと、水稲分が約3,000万円ほど。それとブロッコリーが約600万円、それから菜花が200万円等、それが主な増加の要因になっております。

以上でございます。

○議長（岡林守正君） 3番 小川豊治君。

（3番 小川豊治君発言席）

○3番（小川豊治君） 課長が言いましたように、新ブロッコリーが非常に所得を上げる原因になっているということでございますので、ぜひ、今後、さらに取り組んでいただきたいと思っております。

次に、特産品の開発についてお伺いをいたします。

数年前より、特産品として市が推奨してきたものとして、酒米、ブロッコリー、ブロッコリーパウダー、足摺レッド、これはタマネギです。芳香パインなどがありましたけれども、その中で国の補助を受けて、あるいは補助と言いますか、委託で結構ですけれども、委託や補助をした事業、どんなものがあるか、過去5年間についてお伺いをいたします。

○議長（岡林守正君） 産業振興課長。

（産業振興課長 磯脇堂三君自席）

○産業振興課長（磯脇堂三君） 先ほど、議員がおっしゃいましたブロッコリー、ブロッコリーのパウダー、それから芳香パイン、赤タマネギ等が本市の特産品として取り組んだものでございます。

金額を申したらよろしいのでしょうか。

○議長（岡林守正君） 3番 小川豊治君。

（3番 小川豊治君発言席）

○3番（小川豊治君） 私がお伺いしたいのは、販売額じゃなくて、その国の補助をいただいて委託をした、あるいはまた補助金を出した、そういうふうな補助にかかわるその金額がもしわかっておれば、お答え願いたいと思います。

○議長（岡林守正君） 産業振興課長。

（産業振興課長 磯脇堂三君自席）

○産業振興課長（磯脇堂三君） 手元に資料ございませんけれど、委託に係る分については、芳香パイン、それから足摺レッドの乾燥機等があると思います。

その金額につきましては、過去5年間で申しますと、平成20年度495万9,000円、平成21年度873万3,000円、平成22年度922万4,000円、平成23年度893万2,000円、平成24年度895万4,000円となっております。

主に、この金額については、芳香パイン栽培のためのハウスの修繕費や栽培実証に係るふるさと雇用を活用した人件費が主なものとなっております。

以上でございます。

○議長（岡林守正君） 3番 小川豊治君。

（3番 小川豊治君発言席）

○3番（小川豊治君） 答弁をいただきました。

大体、ここ数年来、800万円、900万円ということです。

ただ、今、おっしゃられたように、芳香パインが主なものであるということですが、いわゆる費用対効果、数字はなかなか難しいと思いますけれども、投資額に対してあと効果がどんなものであるか、全体的で結構ですけれども、その点についてはどのように捉えておるか、伺います。

○議長（岡林守正君） 産業振興課長。

（産業振興課長 磯脇堂三君自席）

○産業振興課長（磯脇堂三君） その効果の判断と言える収入につきましては、市が直営で行った平成20年以降の芳香パインで申しますと、平成20年度239万8,000円、平成21年度86万9,000円、平成22年度70万3,000円、平成23年度100万6,000円、平成24年度116万2,000円と合計613万8,000円となっております。

これ以外に取り組んだ農作物の収入につきましては、個人の販売によるものであり、把握はできない部分がありますが、先ほど申し上げましたとおり、栽培コストや販路の確保等、採算面の問題で残念ながら現在まで、市を代表する特産品の地位を確立するに至っていないのが現状でございます。

以上です。

○議長（岡林守正君） 3番 小川豊治君。

（3番 小川豊治君発言席）

○3番（小川豊治君） 今、課長の答弁では、ほぼ特産品については、芳香パインであるというふうなことで答弁いただきましたが、こんな言い方したら悪いかわかりませんが、費用対効果については、800万円、900万円の投資、委託をして、いわゆる100万円前後の収入ということですので、ただ、考え方でして、今後につながる特産品としての開発ということであれば、特別これは無駄な投資ではないと思いますけれども、一応、この点についてはわかりましたので、この後にまた芳香パインについては、再度質問させていただきますので、よろしく申し上げます。

次に、春植えのブロッコリーですけど、先ほど課長も答弁ありましたように、農業指導員の

萩野さんが、非常に力を入れて指導をしていただきまして、作付面積も増加して、かなりの利益も上げ、産地化が進んでいると思いますけれども、現在のところ、春ブロッコリーの上に特にその他の部分で、特産品の中で効果のあったもの。品目ですけれども、あればお示しを願いたいと思います。

○議長（岡林守正君） 産業振興課長。

（産業振興課長 磯脇堂三君自席）

○産業振興課長（磯脇堂三君） 先ほど申しましたけど、ブロッコリーについては、平成21年度から取り組みまして、平成24年度では、作付面積が1,071アール、販売額につきましては3,222万9,000円となっており、来年度25年度についても、作付面積1,750アール、販売見込み額は5,250万円と見込んでおり、取り組みからかなりの成果が上がっているものと思っております。

それ以外の特産品については、これとってこういうブロッコリーみたいに販売額、それから作付面積が伸びているものは今のところございません。

○議長（岡林守正君） 3番 小川豊治君。

（3番 小川豊治君発言席）

○3番（小川豊治君） 一応、ブロッコリーが特産品として目玉ということですけど、ただ、課長の答弁の中で非常に数字的に金額がふえてます。そういったこと、ぜひこの点につきましては、今後、1,071から1,750ということで、約倍近いと言いますか、金額も2,000万円以上ふえる見込みということですので、ぜひ力を入れて取り組んでいただきたいと思いますが、その中で今後、いわゆる課長が言いましたように、ブロッコリーと今回の25年度の予算にあしずり黒潮米、新聞報道でも力を入れて報道していただけてますが、これについては取り組みをしていただくということですけど、そのほかについては、当面、この二つという考え方でいいでしょうか。その点いかがでしょうか。

○議長（岡林守正君） 産業振興課長。

（産業振興課長 磯脇堂三君自席）

○産業振興課長（磯脇堂三君） 25年度予算案にあしずり黒潮米、今年度、24年度から取り組みを行っていますけれど、これは農協を中心に本市の特産品として売り出そうと。ご存じやと思うんですけど、これは魚粉を田んぼにまいて、その効果でお米をおいしくしようというものでございまして、私もこの課長になって、先だってお米を買って食べてみました。私自身は余りお米に詳しくはないんですけど、家内と食べてみたところ、家内は香りもよくて、味も甘いというふうに言うておりまして、これを25年度力を入れて売っていこうということで、宣伝費等の予算を25年度につけさせていただきます。

当面、このあしずり黒潮米を市の特産品として位置づけて、農協、それから農家の皆さんと力を合わせてやっていきたいと。あわせて、今言いましたようにブロッコリーについても、生産量、生産額も伸びてきておりますので、引き続きこの支援も行っていきたいというふうに思っております。

○議長（岡林守正君） 3番 小川豊治君。

（3番 小川豊治君発言席）

○3番（小川豊治君） 課長より力強い答弁をいただきました。決して課長は米については詳しくないとの答弁でしたけれども、課長がおいしいと言ったら、多分消費者の皆さんにも共通認識の中で、買っていただけるのではないかとそのように思います。ぜひ、この件については、来年度以降についても取り組みをお願いしたいと思います。

次に、先ほど出ました足摺芳香パインですけれども、2003年、これ平成15年ですけれども、個人農家が栽培を始めております。その後、市の農林業振興課へ移って、先ほど課長から答弁がありましたように、数年前より元気プロジェクトへ委託をしております。

その間、ちょうど10年間になりますけれども、現在はふるさと雇用再生特別基金事業対策で随分と先ほど、課長から答弁がありましたように、800万円、900万円の経費を投入しておりますけれども、この委託支援事業、芳香パインだけで結構ですけれども、現在までにこの10年間、途中で元気プロへ委託をされましたので、それらを含めて、合計事業費は幾らになっているか。また、先ほど一部、重複して答弁がありましたけれども、この収入額は幾らになっているか、委託経費、投資額と言いますか、それと収入額について、わかっておればお示しをお願いしたいと思います。

○議長（岡林守正君） 産業振興課長。

（産業振興課長 磯脇堂三君自席）

○産業振興課長（磯脇堂三君） 先ほど申し上げましたけど、芳香パインの出荷に係る収入に対し、特産品への取り組みに係る経費、投資額はパインへの投資の総額3,691万4,000円、うち人件費が1,470万3,000円、その他の経費が2,221万1,000円となっております。

収入額につきましては、先ほど申しましたけれど、売り上げの分が613万8,000円となっております。

○議長（岡林守正君） 3番 小川豊治君。

（3番 小川豊治君発言席）

○3番（小川豊治君） 一定、数字はわかりましたが、実はこれ、平成21年7月1日の高知新聞なんですけれども、カラーで写真入りで載ってます。特産品化へ採算十分であるというふうな見出しで、次年度以降、市内全体にふやしたいと。年間1万から2万本の苗木が定植でき

るように取り組みをしたいというふうにこのように新聞報道されてますけれども、私としては、特産品の開発については、必要性は認めますけれども、実際のところ、10年間たっても、ほとんど皆無の状況の中で、それぞれの農家に広がっておりません。そこで、市長にお伺いですが、端的なものの言い方をすると失礼になるかもわかりませんが、やはりこの10年間、これだけやってきた中で、市内の皆さんに広がっていないということは、一定、見直しの必要性がこの時期にはあるのではないかと。このように考えますけれども、今後の見通しについて、市長の考え方をお伺いします。

○議長（岡林守正君） 市長。

（市長 杉村章生君自席）

○市長（杉村章生君） この問題は予算査定するときにもたびたび議題になりまして、一たん打ち切ったらどうかというのは毎年議論になりましたけども、元気プロジェクトに委託しておりまして、そしてそれでやると。そして各農家にも苗を配布すると。それから特定の農家の方がぜひやりたいという方もおりまして、ここまですっと延びておりますけども、近年はまた12月議会でちょっとご報告しましたように、リキュールによる特区制度ができて、それに利用しようかという計画が出てきましたので、その辺も含めてどうするか、考えていきたいと考えております。

○議長（岡林守正君） 3番 小川豊治君。

（3番 小川豊治君発言席）

○3番（小川豊治君） 冒頭に私、言いましたように、この事業をやめろとかなんとかいうことではなくて、特産品ですので、長い長い努力と継続性が要ると思うんです。それを考えると絶対いかんということはないですけれども、ただ、これだけの投資を経て、その上に広がらないということですので、そのことも十分捉えていただきたいと思っておりますし、ただ、先ほど市長がリキュールのほうにも利用したいと。そしてまた、特定の農家の方もやりたいということがあるようでございますので、それらを含めて、ぜひ、今後検討していただきたいと思っております。よろしくお願ひします。

次に、先ほどのブロッコリーと同じですけれども、農産物の特産品化が必要ということをおっしゃるけれども、いわゆるブランド、こだわり、いかに品物に付加価値をつけるかということに全国の皆さんは非常に力を注いでおられると思っております。ちょっと一例を挙げさせていただきますと、石川県の羽咋市、これ小さな、余り大きくない市ですけれども、その羽咋市の神子原地区、これはいわゆる本市と同じように階段状の田んぼが広がった決して条件がいいところではないですけれども、そこでも皆さんがこだわりの米をつくるということで取り組んでおるよう

でございます。その中で人脈を非常に使いまして、神子原米と言うんですけれども、ありとあらゆる手を使って、実はローマ教皇、法王と同じかどうかちょっとわかりませんが、宗教上では法王というかもわかりませんが、ローマ教皇へ献上したということで、そのことがマスコミに取り上げられまして、逆にそのことでブランドになった。それで都市部のいわゆる大手のデパート、デパ地下、そこへも納入されたということで、非常に高いブランドを誇っておるようでございます。

それともう1点は、皆さんご承知のとおり、新潟県の魚沼産のコシヒカリ。これも非常に魚沼地域の5市2町で収穫をされるコシヒカリ。米のブランドですけれども、いわゆる4年間連続で特Aの認定を受けて、国内最高の評価を受けている良質米ということでございますけれども、これにつきましても、いわゆる皇室へ献上をしたということで、皇室献上米として、これもブランド米として売られておるようでございます。

ちょっと一例ですけれども、これを見ますと、やはり人脈の活用ということをそれぞれの地域がしているようでございますので、実際問題としては、非常に成功に至るまでは難しいと思っておりますけれども、ぜひ、今後も引き続いて取り組んでほしいと思っております。

市長に、この農産品のブランド化に対する決意があればお伺いをいたします。

○議長（岡林守正君） 市長。

（市長 杉村章生君自席）

○市長（杉村章生君） ついこの間、日曜日に海岸通りで清水の漁師の元気祭りというのがありまして、ご挨拶頼まれまして、一言挨拶しました。そのときに清水サバのことを紹介しまして、私がこの間、特別交付税の陳情に行っていました。そして総務省のナンバースリーと思われる財政局長に会いまして、特交の陳情をして帰ろうとしたら、市長さん、清水サバはどうですかと言われたと。そしてあなた知っていますかと言ったら、知ってますよ。うまい、おいしいじゃないですかと言われたということを紹介して、エピソードを語ったんですが、そのようにあなたがおっしゃるように、ある筋と言いましょか、そういう影響力のある方に食べていただいて、それがPR効果があることは十分承知しておりますけど、なかなか人脈が、特に特殊な超雲の上の人の方については、難しゅうございますけど、今言いましたように、とにかくこっちへ来られた東京の方、ないしはこっちが行ったときの東京など影響力ある方に持って行って食べていただくとかいうことも含めて、これは大いに活用の分野はあると思っておりますが、ブロッコリーにつきましても、これはご承知のとおり、時期が一番早い。宿毛が早かったのがまだ早いというので、大阪の市場で非常にヒットしまして、ここ2、3年定着したと。こういう時期とか販売の出荷量などなど含めて、タイムリーに取り組む必要性を痛感しておりますけど、十分検討させていただきます。

○議長（岡林守正君） 3番 小川豊治君。

（3番 小川豊治君発言席）

○3番（小川豊治君） これから取り組みをよろしくお願ひしたいと思ひます。

それで、総務省の財政局長ですか。ということは、国の役人のほほとんどのトップの人です。キャリア組の。ぜひ市長、ご存じのようですので、多分、この局長であれば、安倍総理とは週に何回か会っていると思ひますので、そこあたり含め、その財政局長をもとにして、ぜひ積極的に取り組みをお願ひしたいと思ひます。

そして、春ブロッコリーにつきましても、先ほど課長の答弁がありました、継続して非常にふえておりますので、その点についても、今後、ぜひ力を入れて取り組みを切にお願ひしたいと思ひます。よろしくお願ひします。

次に、集落営農について課長へお伺ひいたします。

昨年の9月より、集落営農塾を市と幡多農業振興センターと共催で開催し、私も何回か参加をさせていただきました。これからの農業の見通しや国の政策や、県、市の指導あるいはTPP参加を見据えた農業を考えたとき、集落営農は避けて通れなく、早急に組織化をする必要があると思ひております。

そうした中で、市が積極的に開催をしていただいたことに対し、的確な開催であるとともに、詳細にわたっての説明など、ありがたく感謝を申し上げたいと思ひます。

本市は、現在、下川口地区が組織されておりますけれども、四万十町は80の組合、四万十市は16組合が設立されており、比較すると本市は少ないわけですが、今後、組合組織の設立見通しについてお伺ひをいたします。

○議長（岡林守正君） 産業振興課長。

（産業振興課長 磯脇堂三君自席）

○産業振興課長（磯脇堂三君） 議員おっしゃっていただきました集落営農塾、今年度から行いまして、皆さんに来ていただいて、大変有意義な会となっております。

今後の集落営農組織の組織化に向けたことについて、この集落営農塾の効果により、平成25年度内には幾つかの地区で組織化に向けた取り組みが行われるものと思ひております。

具体的には、西ノ川流域地区（平ノ段・竜串・爪白）でございますけれども、組織化に向けた準備が進められており、これまでに市と県農業振興センターの担当職員による地区説明会も開催し、近日中には改めて地区農業者、土地所有者に対し、再度、説明会を開催する予定となっております。

以上です。

○議長（岡林守正君） 3番 小川豊治君。

(3番 小川豊治君発言席)

○3番(小川豊治君) ある一定、見通しがあるということで安心しました。

そこで、私も営農塾の中で、もし要望があれば来ていただけますかと言ったら、それはぜひ行きますと。本当にありがたい言葉を即いただきまして、本当に感謝を申し上げたいと思いますが、ただ、ちょっと気になることが、全地域の方が参加してないというのがあれなんです、ただ、ちょっとお聞きしますと、区長会、あるいは市の広報誌、農業委員等を通じて、市内全域に周知しているということでございますが、それは十分承知はしておりますけれども、できれば、その方向づけで、今後においても、取り組みをぜひお願いしたいと思います。

次に、市長にお伺いしますが、集落営農拠点ビジネス支援事業として、平成23年から25年までの3カ年で、農業機械や施設整備事業、農林交流施設整備事業等がありますが、国・県の補助率が2分の1、それに加算分として法人化推進加算が平成24年度から市の補助を含め、3分の2の補助になるとのことです。

本市は、過疎法の適用や辺地が一部では指定をされております。中山間地域等、特殊事情を考慮していただき、国・県へこの制度についての補助率のアップをぜひ要望をしていただきたいと思います。

そしてまた、できれば、いつもお願いばかりですけれども、市としても少しでもこの補助制度についてのアップを願いたいと思うがですけれども、ぜひ、市長会をはじめとして、関係機関へ要望をしていただきたいと思います。この点についてお伺いをいたします。

○議長(岡林守正君) 市長。

(市長 杉村章生君自席)

○市長(杉村章生君) だんだんお話ありましたように、宗呂が一定成功しております、県下でも非常に注目される組織になりました。

今、お話ありましたように、平ノ段の地区でも、その動きがあると。それから加久見地区、あるいは大岐地区など、本市でも近い将来、そういう地域がだんだんとふえるのではないかと思いますので、ご指摘のように、補助制度の上乗せ等も含めて、十分、これからまた地域の特に高齢化する農村地帯が生きていけるよう、集落営農組織について、援助するのは非常に時宜にかなった施策かなと思っておりまして、努力したいと思います。

○議長(岡林守正君) 3番 小川豊治君。

(3番 小川豊治君発言席)

○3番(小川豊治君) 市長より、上乗せを含めて検討ということですが、ちょっと前段で言いました、いわゆる国・県に対して補助上乗せを要請することもぜひ含めて、市長会を中心に、ぜひその点もよろしくお伺いをいたします。

次に、水産振興についてお伺いしますが、時間の都合がありますので、一部ちょっと割愛をさせていただきたいんですけども、清水サバについて、課長にお伺いをいたします。

長年にわたり、市と漁協と連携して努力された結果、県内をはじめ、全国ブランドで他のサバより高価格で売られていることはうれしい限りですが、最近、漁獲が一段と減少している。原因は黒潮の影響やサング漁業との関係などではないかと言われておりますが、清水サバが集まらず、販売強化にも取り組めず、漁業の空洞化が懸念をされております。

この現象を担当課長としてどのように捉えているか、お伺いをいたします。

○議長（岡林守正君） 産業振興課長。

（産業振興課長 磯脇堂三君自席）

○産業振興課長（磯脇堂三君） 議員、ご指摘のとおり、清水サバ漁については、ここ5年間ほど、漁獲高が減少しております。ただ、これについては、2、3年前からは1隻当たりの漁獲高が減少しているわけではなく、漁に行く船が減少しているのが主な原因だと思われま。これについては、立縄組合としても、大変危機感を感じており、先日、市の担当者も出席した立縄組合の会合で、平成25年度から漁協でホームページを立ち上げ、インターネットでも注文を受けられるような体制づくりをつくってまいりたい。今後、この稼働に向けて取り組んでいくということになっております。

また、土佐の清水サバ流通対策協議会としましても、先月2月9日、10日、11日に東京の銀座、日本橋の三越デパートなどに売り込みを行い、お客さんの反応は大変よかったことを聞いております。

今後、これらのデパートとも取引ができるよう、取り組んでいくこととしております。

以上です。

○議長（岡林守正君） 3番 小川豊治君。

（3番 小川豊治君発言席）

○3番（小川豊治君） わかりました。ぜひ、この点については、インターネットの体制づくりということですから、新しい制度の取り組みですが、よろしくお願ひしたいと思います。

それで、その課長の答弁と重複するかもわかりませんが、市長にちょっとお伺いしますが、今回、この前に新しい市場が完成をされました。聞くところによりますと、活サバ槽も1基ふやしたということ聞いてますけれども、そこで、先ほど言いましたように、サバがなかなかちょっと取れないということですが、課長は1隻当たりの量は決して少なくないということですが、ただ、今、漁に行く船が30隻程度ということでお伺いをしておりますが、そうしたことを見てみますと、なかなか供給体制が間に合わないということも聞いております。私がこの場で極めつけの政策としては、これをせよという考えはありませんけれども、ぜひ、長年にわ

たつて、市のほうも清水サバ係を設けて、非常に漁協と取り組んできた経過があり、そのために清水サバというブランドが確立されたと思っております。

今後、市としても、さらに漁業指導所と漁協との連携のもとで、引き続き施策の推進をお願いしたいと思いますけれども、今後の清水サバに対する取り組みについて、市長に所見を求めたいと思います。

○議長（岡林守正君） 市長。

（市長 杉村章生君自席）

○市長（杉村章生君） ご承知のように、数年前からサンゴが非常に漁獲が上がりまして、約120隻くらいあった船が今、サバ専門では30隻くらいということで、ほとんどサンゴ漁にシフトしておりますけど、これも漁業者にとっては大きな収穫、収入があるわけですから、一概にそれをやめてこっちへ来いとなかなか言えません。ですけど、今言うように、サバの需給関係が供給が追いつかないというのがありまして、特に高知市内では、札を張って「きょうはありません」というのがありまして、僕もちょいちょい行っただけなんですけど、そういう声も聞きます。ですから、いかにもサバを釣りにいく船をふやさなくてはいけませんけど、先ほど課長言いましたように、自主的な判断でお願いしないと、強制的にはなかなかいきません。ですから、一つはやはり沖へ行くための燃料の補助とか、過去にやったことも含めて、一本釣りのサバのないしはそういう魚を釣る漁業者に対する対策をどうあるべきかとか、いろいろなことを考えながら、時期としてはこのワシントン条約によって規制されたサンゴの問題も含めて、何年もサンゴが続くことはないのではないかという専門家の話もありますし、それを見ながら、いかにこのサバに対する助成が独自にできるかということを考えたいと思うんですが、基本的には清水漁協での立縄組合の皆さん方の対応を待つしかないかなとこういうふうに考えております。

○議長（岡林守正君） 3番 小川豊治君。

（3番 小川豊治君発言席）

○3番（小川豊治君） 今、市長がおっしゃるように、組合の姿勢というか、取り組みが大事だと思いますので、せつかくこれまで清水サバとしてブランドが確立されてきましたので、要望があれば、ぜひ市としても、できる限りの応援をお願いしたいと思います。

それで、いわゆる漁協ですけれども、実は市長にちょっとお伺いしますが、以前には清水漁協にもカツオ船の入港がかなりあったと思うのですが、そうすると、組合のほうは物品も入るし、また、積み込みの際は、市内の店でも買い物があつたわけですがけれども、最近はやっとなかなかないように思います。

市がどこまでその関与をできるかということなんですけども、地方自治法の第157条では、

公共団体等への監督ということで、長がある程度関与できるということですが、ぜひ、可能な限り、組合との外来船の入港についての協議をしていただきたいと思います。

この点については、時間の関係がありますので、答弁は結構でございますが、この件についてよろしく願いをいたしたいと思います。

それぞれ答弁をいただきまして、ありがとうございました。

マニフェスト、公約につきましては、市民と立候補者との広い意味での委託契約であると私は思っております。全ての実現は不可能と思われましても、特に政策上の重点項目につきましては、残された任期中、全力で取り組んでいただきたいと思いますところでありま。

国の政治は、昨年12月16日に執行された衆議院議員選挙におきまして、政権政党が代わりました。昨年は、民主党政権でしたが、連日不毛の党内対立を繰り返し、その結果、大量の離党者が出るなど、国民と約束した公約は余り実現できなかったように思います。

今回、自民党、公明党の連立政権になり、すぐさま経済対策として、13兆円の補正予算を計上、平成25年度予算と合わせ、13カ月予算を組むなど、積極的な取り組みで景気の回復が一部見られております。

また、為替安定策を他国に先駆けて実施しておりますので、輸出企業にとりましては、業績が少し回復基調であり、先月行われた世論調査では、国民の70%の方が安倍内閣を支持すると報道されております。

こうした状況の中で、国民の生活向上がさらに図られますよう、期待をいたすところであります。

本市においては、数年来、国の緊急経済対策等を積極的に取り入れ、事業の推進を図っていただきました。市民への波及効果もあったものと思いますが、活力の源であり、もっとも重要な課題である人口は、依然として歯どめがかからず、減少をしております。人口が全ての面で基本であると思っておりますので、さらに人口増対策について政策を推進していただきたいと思いますように強く望むものであります。

来るべき5月26日には、本市のリーダーである市長が市民の意思によって決定されますので、さらに人口増対策を最重要課題として産業・医療・福祉・教育・南海地震対策等の諸課題について、市議会とともに力を合わせ、市民福祉向上がさらに図られるよう、大いに期待をいたしまして、私の全ての質問を終わります。

○議長（岡林守正君） この際、暫時休憩いたします。

午後 2時00分 休 憩

午後 2時15分 再 開

○議長（岡林守正君） 休憩前に続いて会議を開きます。

引き続き、一般質問を行います。

2番 森 一美君。

(2番 森 一美君発言席)

○2番(森 一美君) 皆様、こんにちは。清友会の森 一美です。

本日の締めくくりだと思いますが、一般質問をしまいたします。

季節もよくなり、夢を見たくなるような時間ですが、気合いを入れて質問をしまいたしますので、執行部にも明快な答弁をいただけるよう期待しております。

ちょうど2年前、東日本大震災が発生いたしました。私の質問中に2時46分になるでしょうか。あの日は予算委員会が終了し、親戚の家に立ち寄った折に、津波警報が発令され、付近の人に避難するよう指示をして回ったことを思い出します。

当地には何の被害もなく、よかったと思い帰宅してテレビを見ると、東北地方のものすごい惨状が映し出されておりました。

あの震災で亡くなられた方々に改めて哀悼の意を表します。

また、今も復旧・復興に励んでおられる方々が一日も早く安らぎの日を取り戻すことを願っております。

取り戻すと言えば、さきの衆議院議員選挙の結果、自由民主党が政権を取り戻し、安倍首相が再び返り咲きました。自公協力の賜物と思っております。

自公政権は、大胆な政策を唱え、復興・防災に力を入れ、公共事業予算も大幅にふえました。特に、デフレ脱却、経済成長戦略は大いに期待され、円安・株高となっております。

反面、円安は輸入品目の値上がりを招く結果になり、とりわけエネルギー資源の高騰を招き、ガソリン・電気料金の値上がり等に影響を及ぼしております。

いずれも市民生活にとって重要な問題であり、手放しで喜べる状態ではありません。

しかし、デフレ脱却という一つの大きな問題を解決するためには、ある程度の犠牲も仕方ないかなという気持ちもありますが、なるべく影響のないような状態が望ましいでしょう。

特に、一次産業、観光業には、大きな影響が出そうなので、心配をしております。

観光業と言えば、我々清友会は、世界遺産に登録された平泉に隣接した一関市の観光事業を視察研修をしまいたしました。

一関市は、岩手県でも内陸部で、震災の被害はほとんどなかったと言います。しかし、震災の影響は大きく、観光客は激減したそうです。それでも近隣市町村が手を取り合い、世界遺産平泉を中心に観光客誘致に力を注ぎ、入り込み客・宿泊客も徐々にふえてきているそうです。

我々も四国西南部の市町村が手を取り合い、観光客を呼び戻す努力をして、地域経済の活性化を図りたいと思い、幡多の友人たちと意見交換を行っております。

さて、安倍政権のもと、公共事業が活発になってくると、少しは地価も上昇することでしょうか。我が市では、地価が下落する一方で、発表される路線価が年々下がり、固定資産評価額が減少しております。

しかし、国の発表する路線価というものは、国道や主要道路付近のものが中心となっているのではないだろうかと思っておりますが、いかがでしょうか。もし、市が独自で地価調査をし、国に報告して路線価が発表されているのであれば、また違う結果も出てくると思います。

市では、路線価をどのような方法でどのくらい設定しているか、税務課長にお尋ねいたします。

○議長（岡林守正君） 執行部の答弁を求めます。

税務課長。

（税務課長 浦中伸二君自席）

○税務課長（浦中伸二君） お答えします。

まず、固定資産税における宅地の評価方法につきましては、国の固定資産評価基準によりまして、二つの方法が定められております。

一つは中心的な市街地については、市街地宅地評価法によって、そして、もう一つは、市街地以外については、その他の宅地評価法によって評価を行います。

この市街地についての市街地宅地評価法が路線価を設定して行うことから、議員ご案内の路線価方式と言われております。この手順について、大まかに申しますと、まずその市街地をその実態から商業地区、住宅地区等に状況類似で区分しまして、その地区ごとに主要な道路に接する宅地のうち、奥行き・間口・形状等が標準的なものを選定します。

そして、これに不動産鑑定士による鑑定評価及び国の地価公示価格、県の地価調査価格によりまして、評価額を定めます。

この1平米当たりの価格が、その主要な道路についての路線価となります。

さらに、これをもとにして、この道路に続くその他の道路についても、これに比準して鑑定士がそれぞれ路線価を設定していきます。結果として、この路線価の価格が基本的には、その道路に接する宅地の1平米当たりの価格となります。

ご質問の本市の路線価の数につきましては、清水の市街地とグリーンハイツ地区が路線価方式でありまして、路線価の数は現在、337本であります。

以上でございます。

○議長（岡林守正君） 2番 森 一美君。

（2番 森 一美君発言席）

○2番（森 一美君） ありがとうございます。

337本の路線価が設定されていて中心としては、市街地とグリーンハイツということですが、税務課長、ちなみに、周辺の市町村の状況はどのようになっているか、把握しておりましたら、教えてください。

○議長（岡林守正君） 税務課長。

（税務課長 浦中伸二君自席）

○税務課長（浦中伸二君） お答えします。

四万十市は1,484本、宿毛市は937本、黒潮町は353本とお聞きしております。ただし、それぞれ市街地の広さや道路の状況、商業地区の広がりなど、事情も違いますので、単純に比較することは難しいものと考えます。

以上でございます。

○議長（岡林守正君） 2番 森 一美君。

（2番 森 一美君発言席）

○2番（森 一美君） ありがとうございます。

税務課長、この路線価の設定というのは、国土調査の進捗に合わせて、順次、市街地宅地評価法を適用して、設定していく必要があるのではないかと考えておりますが、いかがでしょうか。

○議長（岡林守正君） 税務課長。

（税務課長 浦中伸二君自席）

○税務課長（浦中伸二君） お答えします。

本市では、市街地は大部分の区域がまだ国土調査は行われておりませんし、もともと基本的に国土調査と路線価の設定とは連動するものではございません。

ただし、国土調査と土地評価の関係について申しますと、税務課の課税は法務局の登記簿が基本でありますので、国土調査が最終的に登記済みとなった場合は、税務課では全筆について現地調査を行いまして、地積や地目等を訂正して、評価替えを行っております。

以上でございます。

○議長（岡林守正君） 2番 森 一美君。

（2番 森 一美君発言席）

○2番（森 一美君） ありがとうございます。

先ほど、課長から周辺市町村の設定状況を伺ったところ、四万十市では1,484本、宿毛市では937本、黒潮町でも353本と結構きめ細かく路線価が設定されているようです。

逆に私が伺ったところによると、三原村や大月町では、ほとんど設定されていないというような話を聞きます。

うちの市としては、4つの町が合併して市になったというような状況なのに、2つの町が合併してできた黒潮町より少ないのは残念な気分です。

恐らく、市街地を中心に設定されているのでしょうけれど、周辺地区では形式程度の状態、その他の宅地評価法というものは適用されているということで、これでは余り公平な税の徴収がなされていないのではないかとというようなところを危惧します。

数年前の話ですが、私は下ノ加江に不動産を取得しました。その際、高知のほうから地価調査というようなお願いの手紙が届いて、回答をしたことを覚えております。

今考えると、その調査が路線価なんかを決めるような調査だったのではないかなというように思っております。

この付近の土地評価基準点というのは、番地で調べたら、私の友人の家に当たりまして、そこは国道から離れて、細い道を上がった地点であり、私の購入したところは国道に面したところですが。どのように比較対象されて、どのように評価されたのか全く不明でした。国道沿いや県道沿いはどのように評価額が決定されるのか、また市道や地区道を入った地点は、どのように決定しているのか、税務課長、教えてください。

○議長（岡林守正君） 税務課長。

（税務課長 浦中伸二君自席）

○税務課長（浦中伸二君） お答えします。

議員ご指摘の市街地以外の地区につきましては、路線価とは別の方法で行います。もう一つのその他の宅地評価法によって行っております。

これは標準地比準方式と言われるものですが、この手順につきましては、まず当該地区を状況類似により区分けを行いまして、そこにそれぞれ標準地を選定します。

そして、その標準地について、これは路線価ではなくて、直接、鑑定評価及び地価公示価格、県地価調査価格により、評価額を設定します。

そして、この標準地の単価をもとに、これに比準して周りの宅地の評価を行うこととなります。

以上、申しましたように、土地の評価、固定資産、評価基準に従いまして、宅地の場合は市街地は路線価方式で、また市街地以外につきましては、標準地比準方式で、いずれも慎重かつ適切に評価を行っております。

それぞれ方式は違うものの、どちらの方法も標準地の単価が大変重要であります。路線価にしても、標準地にしても、評価替えのたびに鑑定士による評価を受けるほか、国・県による地価公示価格及び地価調査価格により、評価基準に従って設定をしております。

また、地目変更など、新たに比準して単価設定が必要な場合には、必ず現地調査の上、慎重

に評価をしております。

なお、全国での市町村間の評価の格差、これを是正するために平成6年度評価替えから、評価基準が改正されておまして、全国一律に宅地の評価は鑑定価格及び地価公示価格等の7割をめどとするよう示されております。本市においても、7割としております。

今後においても、一層研究に努めるとともに、さらに関係機関や不動産鑑定士とも連携を図るなど、適正な評価に取り組んでまいります。

以上でございます。

○議長（岡林守正君） 2番 森 一美君。

（2番 森 一美君発言席）

○2番（森 一美君） ありがとうございます。

結論から言えば、下ノ加江も以布利も三崎もその他の宅地評価法の範疇ということですよ。大体の概要をお伺いしてわかりました。

もう一つ、気になることがあります。

我が市には、国立公園区域があります。海岸線の道路の海側の住宅地は、自然公園法により邪魔な立木も勝手には切ることができません。不動産売買も制約があると思います。そうすると、不動産の価値も下げられる可能性もあります。同じ地区で評価額が均一に指定されていたら、不公平になるのではないかと考えてしまいます。こんなところはどのような地価評価をしているのか、税務課長にお尋ねいたします。

○議長（岡林守正君） 税務課長。

（税務課長 浦中伸二君自席）

○税務課長（浦中伸二君） お答えします。

議員ご指摘のとおり、国立公園区域は、自然公園法によりまして、特に特別保護地区及び第一種、第二種、第三種特別地域については、建物の建築をはじめ、土地の形状変更、木材の伐採など、多くの行為が制限される場所でありまして、その評価については固定資産評価基準にも定めがないことから、他県の自治体でも問題となっているようであります。

本市におきましても、これまで検討を重ねてきた経緯がありますが、このたび、これはやはり通常の価格では問題があり、補正が必要であると判断しましたので、現地調査の上、不動産鑑定士とも協議を行い、補正を決定しまして、減額変更を行ったところであります。

以上でございます。

○議長（岡林守正君） 2番 森 一美君。

（2番 森 一美君発言席）

○2番（森 一美君） ありがとうございます。

市長、お伺いします。

一応、税務課長にある程度、概要をお伺いして、課税や評価ができるような状態はつくって
くれているとは思いますが、これ考えていると、市街地は一応確立できているけれど、そ
の他の地区というのは結構、十把一絡げみたいな格好で課税されているのではないだろうかと
私は思いますが、法に準拠した明確な積算根拠を市民に示して、課税するべきだと思いますが、
市長のお考えをお伺いします。

○議長（岡林守正君） 市長。

（市長 杉村章生君自席）

○市長（杉村章生君） 今、課長がだんだんお答えしましたように、基本は法に基づいて固定
資産評価の基準がありまして、それに基づいてやっております。

一方ではまた、路線価というのは、今申しました指定された地域では、基準地を決めてやっ
ておりますけれども、いずれにいたしましても、地域地域によって基準点となる何カ所かを定
めまして、それをまず鑑定士に見ていただいて、そこから按分率で下がるとか、上がるとか
いう方法でやっているというように聞きましたけれども、なお、最近はまだ地価の下落傾向が続
いておまして、従来、この市街地で言いましても、非常に値のいいところがだんだん下がる傾
向。この高台がだんだん上がる傾向というふうに状況によって違ってきましたので、より慎重
にやらないといかんということで、この間も課長とも話しまして、今後一層、不動産の鑑定士、
さらには市が設置しております固定資産評価審査委員会などからそれぞれ意見を聞きながら、
適切に公平に課税するように、整備するようにやっていきたいと思っております。

○議長（岡林守正君） 2番 森 一美君。

（2番 森 一美君発言席）

○2番（森 一美君） ありがとうございます。市の税収が下がってきているときに、こんな
質問はなるべく控えたいとは思っておりますが、市民全体が公平に課税されるようにと思
い質問いたしましたので、また今からも十分な調査・検討をお願いしたいと思います。

しかし、この質問、私は12月議会が終わった後、3月議会ではこういうような質問をした
いというふうに構想を練っておりましたが、質問の前に、税務課の長年の懸案であったという
国立公園の関係に係る土地の税の見直しを行っていただいたということは、税務課長の人柄、
それから手腕を高く評価したいと思います。

今後もより公平な課税がなされるようにご尽力をお願いしたいと思います。

続きまして、市の広報誌に弔辞通報欄を設けてはどうかと意見をいただきましたので、その
ことについてお伺いします。

4年前の市長選挙の際に、杉村市長のある支持者が広報誌にどうか弔辞通報欄を設けてもら

ったら、義理を欠かなくて済むようになるのではないかとお願いしたという話を聞きました。市長もそのときは検討してみると話したそうですが、難しい点もあろうかと思いますが、実際に検討したことはありますか。お伺いします。

○議長（岡林守正君） 市長。

（市長 杉村章生君自席）

○市長（杉村章生君） いろいろ検討させていただきました。

○議長（岡林守正君） 2番 森 一美君。

（2番 森 一美君発言席）

○2番（森 一美君） 市長は検討していただいたようで、市民の声、いろいろ意見があると思いますが、とりわけ、支持者の声は大事にしたほうが私はいいと思います。

それで、その回答をなされたかどうかは伺いませんでしたけど、引き続き、企画財政課長にお伺いします。

個人情報保護という観点から見て、この種の掲載、つまり弔辞通報欄を設けることはできるかどうか、お伺いします。

○議長（岡林守正君） 企画財政課長。

（企画財政課長 山田順行君自席）

○企画財政課長（山田順行君） 法的に個人情報は生存する個人に関する情報であります。死者に関する情報は、一般的には個人情報には当たりません。

ただ、当該情報が遺族等の生存する個人に関する情報でもある場合には、生存する個人を本人とする情報として、個人情報に当たることもあります。

簡単に言えば、個人情報保護の対象とならない場合も、なる場合もあり、ケースバイケースということのようであります。ということでもありますので、広報誌に弔辞欄を設けることにつきましては、一定、慎重な取り扱いが必要だと考えております。

○議長（岡林守正君） 2番 森 一美君。

（2番 森 一美君発言席）

○2番（森 一美君） ありがとうございます。

もし、これ広報誌に掲載することができるのではないかとという検討をいただいたときに、できるとなると、広報誌に掲載するような余地はありますか。

○議長（岡林守正君） 企画財政課長。

（企画財政課長 山田順行君自席）

○企画財政課長（山田順行君） 先ほど言いましたように、お亡くなりになった方の死因や年齢はさまざまあります。このため、ご遺族の心情を考えると、お亡くなりになった方を全

て一律に掲載することは困難ではないかと考えております。

例えば、親族等の承諾を得て掲載するなどの方法も考えられますが、市民課窓口で死亡届を届け出しているのはほとんどが葬祭業者であるため、窓口で親族等の意思の確認ができないのが現状であります。窓口でのご遺族の意思確認を行うことは、現状では困難と考えられ、別途電話をかけるなどの新たな確認業務が発生すると想定をされます。それらへの業務対応が可能であり、ご遺族の意思確認の上、承諾された方のみの対応であれば、掲載は可能ではないのかなというふうに考えております。

○議長（岡林守正君） 2番 森 一美君。

（2番 森 一美君発言席）

○2番（森 一美君） ありがとうございます。

確かに個人の意思が重要になってくると思いますので、その点、また検討をいただきたいと思います。

私どもとしましては、親しい方、恩のある方の見送りに参列したいとは思っておりますけれど、知らなければ参列できません。あとで知って線香を手向けに行くにも、時機を逸すれば、何となく気まずくなって、結局何もせずに終わったりしています。

市長としては、市民の訃報を全部知ることができるような立場でありますから、義理を欠く心配はないでしょうが、我々は義理を欠いた後で、その関係者と顔を合わせると非常に気まずい思いをします。どうでしょうか、市長。喪主の了解を得て、掲載できるような方法はとれませんか。

○議長（岡林守正君） 市長。

（市長 杉村章生君自席）

○市長（杉村章生君） 先ほど言いましたように、随分このことで議論をしましたが、あるとき、市で今、何十年来やっています弔電を市長の名前で打ってますが、それを打電して受け取られた方から抗議がありまして、誰も知らせてないのに何で市長から電報が来たかと。どこで知ったか、どういう方法で知ったかと抗議を受けました。ですから、一方ではそういう大変静かにそっと葬式をしたいという人もおりまして、千差万別ですので、なかなかこれは難しいなとあって、保留にして今日まで慎重にということで、ずっと来ているんですが、そういう御意見の方もありますので、四万十や宿毛なんかもやっているということを聞いておりますけど、本市としては、やるとすれば課長が答えましたように、担当課でその親族に了解をとって、出してよろしいですかという手続をせないかん。確認作業をせないかん。事務量が非常にふえる。そういうことがあって、一気にすぐやるとは申せませんが、新年度に向かって4月も近いので、新年度に向かってできるのかどうか、一応、もう1回検討してみたいと思いますけど、今の時

点ではそういう方もおりますので、なかなか慎重にしないと、せっかく親切に思ったことが抗議を受けて、職員が半泣きになって対応したことがあります、非常に困ったことがありました。参考まででございますけど。

○議長（岡林守正君） 2番 森 一美君。

（2番 森 一美君発言席）

○2番（森 一美君） ありがとうございます。

本当、個人のことで、非常にいろんな問題が出てくるかと思いますが、なるべく前向きに検討していただきたいと思います。よろしくをお願いします。

続いて、市職員の給与と交付税の関係についてお伺いします。

市長、国は市の職員の給与を国家公務員に準じて削減するように迫ってきているようですが、その後はどうなっているのでしょうか、教えてください。

○議長（岡林守正君） 市長。

（市長 杉村章生君自席）

○市長（杉村章生君） これは突如出まして、国の25年度の予算の大詰めで麻生財務大臣と総務大臣とが話し合っ、急遽決まった。それから閣議決定があり、おりてきたということで、全国市長会でもそのことで随分と大きな問題になりました。そしてたまたまよく全国市長会の評議員・理事会等では、総務省のナンバー2の方、副大臣ですね、それからナンバー3の方が来まして答弁してましたけど、這う這うの体でみんなに突き上げられて、挨拶が済んですぐ帰るといような感じでしたけど、最後まで残っておりましたナンバー3の方が実は、非常に苦しい答弁をしておりました。かといって、大臣から上から命令をされたといようなことは言えませんので、随分苦しげな答弁をしておりましたけど、市長会は全国市長会の名において抗議してます。その趣旨は、地方交付税はもはや国からもらうおこぼれの財源ではなくて、法律に明記されて名前こそ地方交付税だけど、地方の固有の財源であるという認識なんです。ですから、830人くらいおる市長は、みんなその認識で一致しまして、きつい決議を政府に突きつけたんですが、そのときに、今回は一応対応するけれども、各市町村は国に先立って賃金カットをやっているところは幾つもあると。それから、国はたまたま今回、東北の緊急支援ということで、財源を得るために国家公務員給与の7.8%をカットしたけれども、それを即地方公務員にスライドするのはけしからんと。まさに地方自治の侵害であると。その二つの理由で出したんですが、そのやり取りで今回は皆さん、真剣に考えるけれども、今後一切こういうことを高圧的にやらないで、事前に十分話し合いせよということになって、そういうことで総務省のほうもある程度平身低頭で帰ってまあまあということになったんですが、結局、政治決着でやる方向になっておりまして、うちなんかもいつやるかですけども、今、職員組合等々とも話

し合いしておりますが、総務省のナンバー3の人と全国市長会の理事会等でいろいろやっているうちに、最後の結論として引っ張り出したのは、人事院勧告でラスパイで100を超えるところが出てくれば、100を超える部分については、ぜひやってもらいたい。100だったら同等、それ以下だったら調整はしないということ引っ張り出した。ですから、今、市長会の共通認識としては、100を超えたら超えた分をやる。ないしはそのほか、自由にやるところは自由なんですけど、一応、最低の基準としては100を超えたらその部分をやってもらいたいというから、それをやろうと。本市は105という数値が出ましたので、超えた部分やるかどうかを含めて、今、職員組合等とも話し合いしながら、いつからやるかというのが一つのポイントですけど、今のところは7月実施くらいで国から強力に言われておりますから、そういう方向で落ちつくかなと考えております。今、職員組合と協議中でございます。

○議長（岡林守正君） 2番 森 一美君。

（2番 森 一美君発言席）

○2番（森 一美君） ありがとうございます。

これは、3月5日の高知新聞ですが、自分の質問する予定のものが載っていました。確かに国の方は、給与削減が前提との考えのようであり、余りにもひど過ぎるなど私は思っていました。

その地方自治体の状況に合わせて考えてもらわないと、地方交付税を一発でぽんと切られるようじゃ困ると思います。

給与削減をしないと地方交付税を減らす。そういうような国の押しつけというものに対して、知事会とか、政令指定都市の市長が反発していると載っています。

ことしの7月までに7.8%ほど引き下げろ。これは無謀なことじゃないかなと私も思っております。

市長自身は、職員の給与削減について、どのように考えておりますか。また、削減できなかつたら交付税を減らすと言ってきたときに、予算に影響が出てくるのではないかと思います。どのように対応するおつもりかお聞かせ願いたいと思います。

○議長（岡林守正君） 市長。

（市長 杉村章生君自席）

○市長（杉村章生君） 財政の係に試算させますと、一定の計算式がありまして、我々の市は一般市ですけど、1.2%程度の減額のパーセントでありますから、大体6,000万円、詳しくは6,176万円、6,000万円程度交付税がカットということになりそうであります。

これは政府が決めたことで、いろいろ先ほど来言いますように、基本的には反対の態度を示しましたけども、これは強引にやられるんじゃないか。全国の市長は危機感を感じておりまし

て、やむを得ないとは言え、抗議はしましたけど、実際としてはカットされるんじゃないかと思っております。

具体的にどうするかは、各市町村の判断ですけど、私は先ほど紹介しました全国市長会における総務省のナンバー3の人との話し合いの中でも、大方の市長の認識としては、100のラスパイを超えた部分をカットするという方向で非公式に皆さん、確認しておりますので、私は個人としては今のところ、職員組合との協議が終わっていませんけど、僕の腹づもりとしては、うちのラスパイを超えた部分、やればいいんじゃないか。それによって幾らかカットされる。それはある程度しょうがない。抗議はするけれども、しょうがないんじゃないかと思っております。

○議長（岡林守正君） 2番 森 一美君。
(2番 森 一美君発言席)

○2番（森 一美君） ありがとうございます。

脆弱な市の財政と市民サービス、そのはざまに挟まれて、市長という立場は楽ではないなと感じます。

よくわかりました。よろしくをお願いします。

続きまして、3保育園の高台移転についてお伺いします。

東日本大震災の後、次の南海トラフ巨大地震の津波予測を受けて、市民の関心事は保育園児の安全確保をどうするかということに集まっておりました。これは素早く高台のほうに移転すべきだという声が結構高くなっておりましたが、それを受けて、福祉事務所は3保育園の統合、高台移転に取り組むとの素早い動きを見せて計画してくれておりますが、この計画等について、福祉事務所長にお伺いします。

早期対応ということについては、感謝しておりますが、ここに至るまでの経緯を教えてくださいと思います。

○議長（岡林守正君） 福祉事務所長。
(福祉事務所長 二宮真弓君自席)

○福祉事務所長（二宮真弓君） お答えいたします。

ご承知のとおり、浜町にあります清水保育園がその立地条件から津波による危険度が非常に高く、その対応策が大きな課題でありました。

先ほどおっしゃられたとおり、将来的には高台への移転が理想であります。日々の避難訓練や避難路等の課題も含めて、子どもたちにとって安全な環境づくりを考え、検討する会を立ち上げることといたしました。その際、清水保育園より危険度は低いとはいえ、市街地にある旭保育園、浦尻保育園も津波浸水域にあり、3園が一堂に会して協議を進めたほうが効果的で

あるとの判断から、今年度4月に3園の保護者代表、園長、市街地に在住の教育委員、そして行政側では企画財政課長、総務課長を委員とした安心の保育所づくり検討委員会を設置し、協議を重ねてまいりました。

その間には、総務課の南海地震対策係のご協力も得て、各3園におきまして保護者対象の防災学習会も開催し、多くの保護者の皆さんから直接、意見も聞いてまいりました。

最終的な委員会の集約といたしましては、園舎の高台移転計画を可能な限り早急に進めるに当たり、子どもの命を守ることを最優先に、市街地3園を統合した移転計画に保護者も理解し、協力するとの提言書が、11月に委員会から市長に提出されました。

その後、子どもの命を守ることを最優先に、高台移転の作業を進めるよう市長から指示を受けました。

以後、土地の選定作業は、まちづくり対策課長に、財政計画を立てるに当たっては、企画財政課長に協力をいただき、来年度の当初予算に土地購入費と造成費を計上するに至った経緯であります。

以上です。

○議長（岡林守正君） 2番 森 一美君。

（2番 森 一美君発言席）

○2番（森 一美君） ありがとうございます。

市長、子どもは宝です。子ども達の安全対策を早急に実現できるよう、最大限の努力をすべきであると私は考えております。

3保育園にとどまることなく、浸水予想地域にある保育園は、早期に安全な場所へ移さなくてはならないと思っております。

防災対策のモデル地区、土佐清水市というふうになるように、国や県のほうに直接お願いに行ってみてはどうでしょうか。もし市長が行くというなら、私もついていってもいいと思っております。いかがでしょうか。市長、お伺いします。

○議長（岡林守正君） 市長。

（市長 杉村章生君自席）

○市長（杉村章生君） それはこういう問題につきましては、陳情は幾らしてもし過ぎありませんので、行きたいんですが、今、想定している順番としては、とりあえずこの3園統合と高台移転、その次が三崎・下川口というのがありまして、下ノ加江はちょっと平地ですけど、奥のほうですし、川沿いからちょっと外れてますので、山も近うございますし、とりあえず急ぐのは三崎・下川口かなと。一応、我々の案としては順番は持っているんですけど、全体的な問題であなたがおっしゃるように、国や県に陳情に行くことは、やぶさかではありません。

○議長（岡林守正君） 2番 森 一美君。

（2番 森 一美君発言席）

○2番（森 一美君） ありがとうございます。

保育園が安全な場所にあれば、避難場所の拠点としての役割も果たせますし、建築することによって、市の経済効果も高まってくるのではないかと考えております。

土佐清水市、きのうもやっておりましたが、黒潮町なんかどんどんテレビに取り上げられて、こういうことをやる、ああいうことをやるというような宣伝をして、また国・県の支援なども受けられるように頑張っているようです。

うちも負けじと頑張って、防災都市、土佐清水市というふうに言われるように、やっていきたいと思っています。まず、自分たちが手を取り合って、子ども達の安全を守るように働いていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

さて、本定例会を最後に、3月31日で退職される酒井会計管理者、弘田消防署長ほかの皆さん、長い間、ご苦労さまでした。定年退職されても、高齢化率40%を超えた我が市の中では、まだ皆さんは若者です。これからも市のために貢献されますようお願いし、今後のご多幸を祈念して、私の全質問を終わります。ありがとうございます。

○議長（岡林守正君） お諮りいたします。

本日の会議はこの程度にとどめ、延会いたしたいと思っております。

これにご異議の方はございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（岡林守正君） ご異議なしと認めます。

よって、本日の会議は、これをもって延会することに決しました。

本日はこれをもって延会いたします。

明3月12日午前10時に再開いたします。

午後 2時58分 延 会